

ふるさと Vitalization

バイタリゼーション

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさとデザイン

空き家の掘り起こしに向けた
地域独自の仕組みづくりを

明治大学政治経済学部 教授 野澤 千絵 氏

写真：徳島市の阿波おどり(盆)



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

阿波おどりは400年以上の歴史があり、毎年8月11日から8月15日までの5日間、徳島市内に国内外から100万人を超える観光客が訪れ、街全体が熱気に包まれます。
徳島市には、社会(医)養成園による介護老人保健施設新築移転事業に際して、令和6年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

CONTENTS

- 3 随感随筆
70年の歩みを礎に、次の一步を
岩手県紫波町 町長 熊谷 泉 氏
- 4 ふるさとデザイン
空き家の掘り起こしに向けた地域独自の仕組みづくりを
明治大学政治経済学部 教授 野澤 千絵 氏
- 8 地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)
高付加価値・滞在型グリーンツーリズムによる農村地域の持続可能な発展モデル事業
北海道函館市
- 12 地域再生マネージャー事業(まちなか再生事業)
「公園となり」×「なりわい暮らし」官民連携で進める“新しい暮らしのカタチ”とまちづくり事業
山形県上山市
- 16 地域イノベーション連携推進事業
【事例1】地域イノベーション連携石狩モデル事業 北海道石狩市
【事例2】デジタル地域通貨プロジェクト組成事業と社会課題解決に向けた
実験的コミュニティの形成 高知県日高村
- 20 令和6年度 ふるさと融資(地域総合整備資金貸付)決定事業 について
- 22 令和6年度ふるさと企業大賞
全国トップクラスの稼働率 電気の安定供給に“オール秋田”で取り組む
ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社 代表取締役 勝山 猛 氏
- 24 秋田県 鈴木 健太 知事に聞く
- 26 令和6年度ふるさと企業大賞
観光客も地元民も、家族のように温かくもてなす小さな島のリゾートホテル。
奄美山羊島観光株式会社 代表取締役 有村 修一 氏
- 28 鹿児島県奄美市 安田 壮平 市長に聞く
- 30 職員レポート
金沢から東京へ。そして、地域再生の現場へ
総務企画部企画広報課 調査役 木内 えいみ

読者アンケート

みなさまの感想を
お聞かせください！



感想をお寄せいただいた方の中から

抽選で10名様に
QUOカード3,000円分
をプレゼント！

※イメージ

回答は
9/30
までに
お願いします



随感随筆

岩手県紫波町
町長 熊谷 泉 氏



70年の歩みを礎に、次の一步を

岩手県のほぼ中央に位置する紫波町は、昭和30年に1町8か村が合併して誕生しました。町の中央部を北上川が流れ、東には北上高地、西には奥羽山脈が連なっています。

当町はかつて南部藩を支えた米どころで、奥州街道の宿場の日詰には商人街が栄え、志和地区では酒造文化が育まれました。

農業が基幹産業であり、もち米は全国有数の産地です。そばや麦の生産量は県内トップクラスを誇り、りんごやぶどうなどの果樹栽培も盛んです。畜産では町産のもち米を食べて育ったしわもちもち牛やしわ黒豚が高い評価を得ています。

平成19年に「公民連携(PPP)」によるまちづくりを宣言した当町はJR紫波中央駅前の整備を図るため、町民や民間企業と意見交換をしてまとめた公民連携基本計画に基づき、平成21年度にオガールプロジェクトをスタートしました。

プロジェクト名は、フランス語で駅を意味する「Gare」と成長を意味するこの地域の方言「おがる」を掛け合わせたもので、町の持続的な成長への期待が込められています。

岩手県フットボールセンターや図書館、ホテル、町独自の基準をクリアしたエコハウスが並ぶ住宅街など、多様な公用・公共施設と民間施設を整備したプロジェクトは全国から注目を集め、これまでに1,700件、12,000人を超える視察をいただきました。また、オガールプロジェクトによって周辺の地価も12年連続で上昇しています。

町の人口に目を向けると、令和7年3月末の人口は32,503人であり、10年前と比較すると約1,200人減少しました。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を僅かですが上回っており、人口減少の進行は緩やかであると捉えています。

こうした中、東部・西部の農村地域に暮らす町民からは「町の人口ビジョンはオガールエリアのある中央部の話のような気がしてならない」といったご意見をいただくことがあります。私は西部の山際で暮らしていますが、「これ以上何を望むものがあるか」との思いで生活しています。確かに農村地域の人口は減りましたが、里山は豊かな自然と資源であふれ、先人たちが築いた生活インフラにより、町の中心部まで車で15分という環境です。当町は第三次総合計画において、「暮らし心地の良いまち」をまちづくりの将来像に掲げています。私にとって「暮らし心地の良さ」とは、「人と人との距離感をどうつくるか」であり、おかれた環境において「自分のこれからの人生をいかに充実して過ごすか」だと考えています。

「都市と農村の暮らしを愉しむ」。これはオガールプロジェクトの理念の一つです。

時代の変化に合わせて整備された便利な都市機能とともに、旧来からある暮らしとなりわいが織りなす美しい景観や生活文化、そして暮らす人そのものが町の魅力的な資源です。この資源の価値を再認識して、次世代により良い形で残し伝えていくことが使命だと思っています。

当町は今年、町制施行70周年を迎えました。「いつまでも変わらないものの中に、新しい変化を取り入れる」という不易流行の視点を持ち、「暮らし心地の良いまち」に向かって前進してまいります。

空き家の掘り起こしに向けた 地域独自の仕組みづくりを

●略歴

兵庫県生まれ。1994年大阪大学卒業、1996年大阪大学大学院工学研究科修士課程修了後、ゼネコンにて開発計画業務等に従事。その後、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程入学、2002年3月博士(工学)取得。東京大学先端科学技術研究センター先端まちづくり研究特任助手、同大学大学院都市工学専攻非常勤講師を経て、2007年4月より東洋大学理工学部建築学科准教授。2015年4月より同大学教授。2020年4月より明治大学政治経済学部政治学科教授(都市政策・都市行政)。2023年6月より(公社)都市計画協会理事。

〈主著〉

『2030-2040年 日本の土地と住宅』(中公新書ラクレ、2024年)
『老いた家 衰えぬ街～住まい終活する』(講談社現代新書、2018年)
『老いる家 崩れる街～住宅過剰社会の末路』(講談社現代新書、2016年)



のざわ ちえ
野澤 千絵 氏

明治大学政治経済学部 教授

1.所有者のやる気スイッチ問題

空き家900万戸時代を迎え、全国各地で空き家の数は増加の一途をたどっている。空き家問題を良く理解されていない方々からは、「空き家がたくさんあるのだから、需要を喚起させて、空き家を活用して地域の活性化をしていけばよい」といった声をよく聞く。こうした声を聞くたびに、筆者は軽く憤りを感じてしまう。なぜなら、空き家問題は、そもそも空き家を何とかしようとまずは所有者が「やる気」になってもらわなければ何も動かない・動けないからだ。つまり、空き家という在庫はたくさんある、活用ニーズがあるからといって、すぐに店頭、つまり流通にまわることは非常に難しいのが実情である。

空き家問題が社会問題化したこともあり、多くの自治体で、空き家担当課ができたり、空き家相談窓口や空き家バンクの開設、民間企業等との連携協定の締結といった取り組みがなされている。しかし、筆者が2022年8月に全国的に空き家バンクにアンケート調査を実施したところ、その自由回答には、「登録件数がなかなか増加せず、広報やHPの周知だけでは限界。廃止も検討」「空き家の掘り起こし・空き家情報の更新が困難」「これから空き家になる予備軍(高齢者世帯、独居世帯、介護施設入所)への啓発にシフトし、損傷の少ない物件の確保が必要。地域の自治会や

民生委員、社会福祉協議会やNPOとの連携が必要」「相談に来られた時にはすでに放置から数年経過し傷んでいる物件も多い。早い段階で相談に来てもらうかが課題」「大幅改修が必要な物件が多く、物件の購入費プラス改修費の負担となるとなかなか購入する方もおらず、何年も登録したままの物件が多い」「移住者は賃貸物件を希望するが、空き家登録物件は売買物件が多く、移住者の要望に答えられていない」といった現場で悩む担当者からのコメントが多数寄せられた。

一般の人が思っている以上に、どんなに小さな町でも、その町を気に入り、移住・2地域居住したい、空き家をリノベーションして新たに魅力的・個性的な小さなお店を出したいといったニーズは相当にある。しかし、せっかくの需要を取り込みたくても、空き家バンクに登録される物件では難しく、活用に向けて「やる気」になってもらえる空き家が非常に少ない。すでにその地域から遠く離れたところに住んでいたり、親戚同士で相続でもめている、面倒なことはやりたくない自治体担当者の連絡に返事が返ってこない、相続権がまわりまわって自分が所有者になっていることすら知らないといったケースも多い。また、高齢になり空き家を処分する体力・気力がない、認知症を患っている、高齢者施設に入居されているなど所有者自身の意思判断が難しい場合や、そもそも連絡先すらわからな

くなっていることもある。もちろん遺品整理が大変、仏壇があるといった問題も良く聞かれるが、近年では残置物ありを前提に物件を売買・賃貸をしているケースも増えている。

つまり、これまでのような所有者の「やる気スイッチ」が入った後の「待ち」の姿勢だけではなく、所有者への直接的なアプローチを通じて、所有者のやる気スイッチを押す「攻め」の空き家の掘り起こしこそが、これからの地方創生の促進に必要不可欠となっている。

2. 改正空家特措法と空き家の掘り起こし

空き家の掘り起こしのためには、空き家所有者情報の把握と連絡が必要となる。所有者情報は、民間でも登記簿を取れば判明する場合もあるが、2024年4月から相続登記が義務化されたものの、まだ間もないこともあり、登記簿情報が古く、連絡がつかないケースも多い。行政であれば、空家特措法に基づき、固定資産税の課税情報を取得することで所有者情報の探索が可能となる。この点が行政と民間の大きな違いである。行政が取得した空き家所有者情報を外部に提供するには、所有者からの同意があれば、地方公務員法や個人情報保護法においても可能となる。

国土交通省の「空き家所有者情報の外部提供等に関するガイドライン」(令和5年12月)によると、民間事業者等に空き家所有者情報を提供している市町村の数は320に上っており、全国的に取り組みが拡大している。しかし、その多くは、空き家所有者から自治体の空き家相談窓口や空き家バンクに「相談がきた」ところからスタートするケースが多いのが現状である。

令和5年12月に改正された空家特措法では、新たに「空き家等管理活用支援法人」という制度が創設された。空き家等管理活用支援法人は、空き家の所有者等に対して管理・活用する方法に関する情報提供・相談・支援や、委託に基づき空き家の状況の定期的確認・改修、委託に基づく空き家の所有者等の探索などの業務を行うことができるとされている。そして、この空き家等管理活用支援法人から市町村長に求めがあった場合、市町村長は本人から事前に同意を得た上で空き家所有者等に関する情報を提供することが可能となった。申請にもとづき市町村長が指定をすることとなるが、対象となるのは、特定非営利活動法人(特定非営利活動促進法第2条 第2項)、一般社団法人、一般財団法人、会社とされている。

しかし、自治体担当課からは「指定した組織に行政が振りまわされるのではないか」「空き家等管理活用支援法人

の権威をタテに強引な活動をするのではないか」といった懸念の声もあることから、空き家等管理活用支援法人の指定は、現時点では、空き家等管理活用支援法人の活用に関する方針が定められるまでの間は指定しないといった様子見の自治体も多い。

3. 兵庫県空き家活用特区制度の取り組み

上述のとおり、所有者が空き家を何とかしなければと動き出さない限り、市町村側から空き家所有者に能動的にアプローチすることが少ないのが現状である。

しかし、とりあえずそのまま置いておくというのではなく、何らかの活用に向かうように空き家の掘り起こしを行おうとする場合、所有者へのファーストコンタクトは、やはり行政などの公的セクターが関与した方が所有者等からの信頼感が得られやすく、とりあえず話を聞いてもらえることが多い。

そのため、兵庫県では独自に空き家活用特区制度を創設し、市町村側から所有者等へのアプローチができるような仕組みづくりが始まっている。

具体的には、空き家を地方回帰の受け皿として流通・活用することにより、移住、定住及び交流の促進や地域の活性化を図ることを目的に、「空家等活用促進特別区域の指定等による空家等の活用の促進に関する条例(空家活用特区条例)」の制定(R4.4.1施行)と「空家活用特区総合支援事業」の創設である。

「空家等活用促進特別区域(特区)」は、空家等の活用を特に促進する必要がある区域として、市町村からの申し出を受け、県が指定することとされている。

令和7年1月末時点で、4市3町で特区が指定されている(表1)。

表1 兵庫県空家活用特区指定地区一覧(令和7年1月24日時点)

地区名	面積	空き家数*	区域区分	指定日
赤穂市坂越地区	約26ha	75戸	市街化調整区域	令和5年3月
西脇市嶋地区	約40ha	22戸	市街化調整区域	令和5年3月
加西市宇仁地区	約900ha	35戸	市街化調整区域	令和5年9月
西脇市芳田地区	約1783ha	39戸	市街化調整区域	令和6年1月
播磨町上野添・北野添地区	約54ha	40戸	市街化区域	令和6年1月
猪名川町大島地区	約3197ha	77戸	市街化調整区域	令和6年6月
福崎町全域地区	約4579ha	383戸	市街化区域 市街化調整区域 都市計画区域外	令和6年6月
洲本市城下町地区	約86ha	466戸	非線引き	令和7年1月

※各市町が地区指定前の調査で把握した数
出典:兵庫県「空家活用特区制度」ウェブサイト

ここで、特徴的なのが、特区内の空き家の所有者は、市町へ空き家に関する情報の届出を義務化した点である。市町は、空き家所有者から届出のあった空き家情報をもとに、所有者から同意があった場合に限り、市町連携団体（市町と連携協定を結んだ宅地建物取引業団体やNPO法人等）に提供され、空き家所有者は、市町連携団体から流通・活用に向けた働きかけや、空き家バンクへの登録サポートなど、伴走型のきめ細かな支援を受けることができるようにしようという仕組み（図1）となっている。

空き家情報の届出については、まず市町が特区内の空き家の実態調査を行い、活用を図る必要がある空き家を特定し、所有者に空き家情報の届出に係る通知を行い、通知を受けた空き家所有者が、市町に空き家情報を届け出ることとなっている。具体的な届出事項は、①所有者及び管理者の氏名又は名称、連絡先、住所又は所在地、②建物概要（所在地、構造、規模、建築時期）、③利用及び管理の状況、④活用又は管理の計画、⑤市町連携団体に対する情報提供についての同意の有無、⑥上記のほか、市町長が必要と認めるものである。

図1 空家活用特区制度の仕組み



出典：兵庫県「空家活用特区制度」ウェブサイト

ただし、こうして制度化されても、⑤市町連携団体に対する情報提供についての同意については、実際にどの程度、同意されるのかが重要となる。そこで、赤穂市にヒアリング（2024年7月）したところ、市から所有者に通知発出後、届出は半分程度で、そのうち、連携団体への情報提供の同意は9割程度にのぼるとのことであった。このように、届出を行った大半の所有者の多くが連携団体への情報提供に同意をしていることから、所有者自身も空き家に対する問題意識を有しており、かつ空き家の活用に向けた専門家によるサポートを求めていることが伺える。

また、空き家の所有者から同意を得た空き家等情報については、赤穂市空き家バンクを運営する一般社団法人あこう魅力発信基地に提供し、当該情報を基に所有者に対し、ひょうご空き家対策フォーラム、空き家活用支援、古民家再促進支援、空き家情報バンク、シルバー人材センター空き家管理代行業務などの情報を伝えるとともに、必要に応じて、耐震診断業者、住宅改修事業者登録制度名

簿を送付し業者の紹介、空き家所有者に電話及びメールによる空き家情報バンク登録への働きかけを行うこととされている。

実際に、特区指定された赤穂市坂越地区において、空家活用特区条例に基づき、市街化調整区域における用途変更に関する規制緩和によって、飲食店、ホテル・旅館、事務所の複合用途での改修が可能となり、令和6年3月にランドオープンし、観光地としての活性化への貢献を実現させている。

また、播磨町上野添・北野添地区では、市街化区域の駅周辺の住宅地に対して空家活用特区を指定している。当該地区は、明石市などにもアクセスが良いJR土山駅の周辺の住宅需要が高いエリア地域（駅北側には再開発計画あり）であるにもかかわらず、住宅市場に流通されずに空き家のままとなっており、利活用が進んでいないこと、築年数の経過した高齢者が住む住宅が多いため、今後、空き家数が増加することが課題となっている。そこで、空家活用特区の指定により、区域内の空き家について、所有者から届出を受けた空き家情報をもとに、空き家等バンクへの登録促進、補助制度や情報提供等の空き家の流通や活用に向けた働きかけを行うことで、町の中心市街地の空洞化を未然に防止し、健全な住環境の維持とまちの新陳代謝を促すことを目指している。当該地区で空き家等の活用のための事業を行う団体としては、一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会加古川支部とされている。播磨町の空き家担当課にヒアリングをしたところ、当該地区では、空き家所有者からの届け出制度を導入できるということが有効と考え、空家活用特区を導入したとのことであった。

以上から、空き家情報の提供の義務化は、残念ながら改正空家特措法には盛り込まれなかったが、今後、各地域特性に応じて、兵庫県の空家活用特区条例のように各自治体が独自のしくみづくりを図っていくことは十分可能である。特に、地方都市では、低額物件を取り扱ってくれる地域に根差した宅建業者等の担い手自体が、今後さらに減少することが見込まれることから、空き家の流通・活用に向けて、空き家情報の提供の義務化とその情報を活用することで、所有者側へのアプローチによる空き家の掘り起こしを効率的に行える仕組みづくりの必要性が高まるものと考えられる。

4. 地域コミュニティによる空き家の掘り起こし

空き家の掘り起こしには、行政側だけでなく、地域コミュニティが活発に活動を行っているところもある。例えば、島根県江津市にある波子町である。



写真1 波子町の町並み
(2018年5月筆者撮影)



**写真2 波子まちづくり
活性化協議会の掲示**
(2018年5月筆者撮影)

波子町は、江津市の西端、古民家が建ち並んだ海沿いの700人に満たない小さな集落で、年々、空き家が増え続ける状況だったが、海水浴場がすぐ前にあるということもあり、以前から、波子町に移住したいという人から空き家を紹介してほしいという問い合わせがあるなど、移住ニーズもあるという状況だった。しかし、なかなか空き家が活用されないため、こうした移住者を取り込むことができなかった。こうした危機感から、波子まちづくり活性化協議会は、まず空き家の実態調査を行い、その結果、町内の約400件の住宅のうち、80件程度が空き家状態になっていることが明らかとなった。

そこで、協議会メンバーを中心に、担当する空き家を割り振り、全ての空き家の所有者等に連絡をとり、「誰がどのように管理しているのか」「今後、空き家をどうする意向なのか」「貸すことは可能か」といった意向調査を行っていった。町民の力で遠方に住む所有者の連絡先の調査ができたのは、町民の多くが遠い親戚関係にあることが多いため、何とか連絡がつくケースが多かったからという。そして、連絡先を知っている町民に依頼し、所有者等に電話をかけてもらったり、所有者等の同意をもらってもらうことで、協議会メンバーが連絡していくという取り組みを進めていった。その際、まだ活用可能な状態の空き家については、江津市の空き家バンクに登録してほしい旨も案内し、空き家バンクに登録されなかった空き家の中で、所有者が売りたい・貸したいという意向があれば、波子まちづくり活性化協議会が空き家を探しているという移住希望者に取り次ぐことにも取り組んできた。その結果、約80件となっていた空き家のうち約30件が活用に至り、そのうち20件程度は新たな所有者へ売却され、移住者の増加にも寄与した。

5. 地域おこし協力隊による空き家の掘り起こし

波子町のような活発な地域コミュニティがまだ維持さ

れている地域では、地域自らが空き家の掘り起こしを行うことも大いに可能性がある。とはいえ、全国各地で高齢化等もあり、かつての地域コミュニティがここまでの活動を行えるほどの担い手がない地域も多い。また、地域内に空き家の流通・活用を取り扱える宅建業者等の数が減少、消滅している地域も増えている。

特に、空き家の掘り起こしに重要なのは、所有者や関係する親族が抱える事情や思い、不安などを一つ一つ解きほぐしながら、空き家を活用しようという「やる気スイッチ」を押すことが鍵となる。しかし、物件価格が低いエリアの場合、民間業者にとって空き家の掘り起こしをしても収益が合わないため、積極的に関与してもらにくい。

そこで、儲からなくても地域に貢献する活動ができる地域おこし協力隊ならば、空き家の掘り起こしの非常に有力な担い手になることが期待される。例えば、徳島県西部の東みよし町では、空き家対策専門の地域おこし協力隊が、所有者と買い手の橋渡し役を担い、家への思いを尊重しながらボタンタッチできるよう後押ししている。

実際に、近年、空き家活用の有力な担い手として、宅建士・建築士などの専門性を持った地域おこし協力隊を募集する自治体も増えている。一般社団法人移住・交流推進機構のサイトの募集情報検索の活動カテゴリーのチェック欄にもすでに「空き家」が入っている。このサイト上で2025年5月時点で募集中の地域おこし協力隊うち、ミッションが空き家相談・コーディネートや空き家活用と明確に提示している自治体は、553団体中10団体(千葉県香取市、山形県寒河江市、滋賀県米原市、北海道当麻町、静岡県磐田市、京都府与謝野町、岡山県浅口市、滋賀県近江八幡市、兵庫県宍粟市、群馬県下仁田町)であった。例えば、滋賀県近江八幡市では、歓迎要件として、「不動産会社や空き家に関する仕事に従事した経験がある方」「宅地建物取引士、建築士など専門的な資格、スキルを保有している方」「大学、専門学校等で、建築、デザイン、社会学、まちづくり分野等を専攻した経歴がある方」といった点を挙げ、選考により歓迎要件に該当するとした場合、報償費が月額6万円アップする条件とされている。福島県楢葉町でも、空き家の掘り起こしに向けて、宅建士を持った地域おこし協力隊が採用されている。

これまでの移住支援のための補助金の拡充や空き家相談窓口の設置などの取り組みにだけでなく、空き家問題の解決に向けた最重要課題である空き家の掘り起こしを進めていくためには、その地域でどのような担い手を確保し、どのような仕組み・枠組みで進めていくべきかなど、その地域の実情に応じて地域自らが検討に着手し、試行錯誤に挑戦していくことが必要不可欠であろう。

令和6年度

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

高付加価値・滞在型 グリーンツーリズム による農村地域の 持続可能な 発展モデル事業

北海道
函館市



人口 ▶ 234,530人
面積 ▶ 677.87km²

函館市の概要

函館市は北海道南部の渡島半島南東部に位置し、東・南・北の三方を太平洋と津軽海峡に囲まれています。函館山を中心に市街地が広がり、海洋性気候の影響で北海道内では比較的温暖な気候を有しています。夜景や五稜郭、朝市などの観光資源に加え、北海道新幹線の開業や海外定期便の就航、さらにはクルーズ船の寄港回数の急増などにより交流人口の拡大が図られています。一方で、人口減少や高齢化が進行しており、地域経済の活性化や魅力向上を目指した施策が推進されています。



▲ライスファーム HINATA 代表 日向由友氏



▲ワイナリー「ド・モンティエユ&北海道」のレストランのテラスで地元産ランチ

事業の概要

① 課題と事業の背景

函館市は、函館山からの夜景や五稜郭などを核とする観光都市として発展してきましたが、近年は急速な人口減少と高齢化が進んでいます。特に市域の大部分を占める農村地域では、農業従事者の高齢化、後継者不足による離農、遊休農地の増加など、地域の持続性に関わる深刻な課題が顕在化しています。

このような中、農村地域に新たな価値と人の流れを生み出す方策として、地域資源を活用した滞在型のグリーンツーリズムに注目が集まっています。令和4年度に設置した「函館市グリーン・ツーリズム推進会議」では、農業者、観光事業者、町内会長、学識者らが参画し、地域資源の活用と持続可能な仕組みづくりについて議論を重ねてきました。

市内では、「地方創生蔵」と称される上川大雪酒造が54年ぶりとなる酒蔵を設立（現在は、函館五稜乃蔵が製造）し、また世界的ワイナリー「ド・モンティエ」がレストラン併設型の醸造施設を整備するなど、全国的に見ても稀有で高品質な資源が集まりつつあります。これらを活かし、富裕層や余暇層を対象とした「高付加価値・滞在型グリーンツーリズム」の展開が期待されています。

しかし、持続可能な農村地域の活性化を図るためには、地域資源の磨き上げに加え、地域住民との協働体制の強化や、体験型コンテンツの整備が欠かせません。そこで函館市では、地域再生マネージャー事業（ふるさと再生事業）を活用し、外部専門家の支援を得ながら、新たな農村観光モデルの構築に向けた実践的な取組を開始しました。

② 1年目(令和6年度)の取り組み

1年目の事業では、(a) 商品の開発、(b) モニターツアーの試行、(c) 運営体制とネットワークの強化に取り組みました。

- (a) 商品開発では、推進会議を通じて農業者や観光関係者が中心となり、外部専門家の助言を受けながら「美食特化型」「お酒特化型」の2種類の高付加価値商品を企画しました。またターゲット層の特性、価格設定、実施時期、提供サービスなどを多角的に検討し、試行販売に向けて商品をブラッシュアップしました。
- (b) モニターツアーでは、1名8万円という高価格設定にも関わらず、ニューヨークからの参加者も含め、14名の申込みがあり、最終的に8名が参加しました。都市圏・地元・海外から多様な層を受け入れ、従来の観光とは異なる体験に対する関心の高さを確認できました。ツアー中には、地元の農産物や日本酒・ワインを楽しむガストロノミー体験を提供し、参加者からは高評価を得ましたが、「生産者との対話や交流の機会を増やしてほしい」という要望も多く、今後の改善点として共有されました。
- (c) 継続的な事業運営に向けた体制づくりとして、推進会議内で法人設立について協議を進め、令和8年度中の稼働開始を目指していくことを確認しました。さらに、住民・事業者のネットワーク拡大を目的に「函館市ワインアカデミー」を3回開催し、ワイン用ぶどうの植樹やぶどう畑の散策ツアー、ワインのテイスティング講座を実施しました。各回とも多数の申込みがあり、地域文化の振興や関心層の拡大につながりました。



▲モニターツアー キービジュアル



▲フレンチレストラン ターブルドレヴール（ブランドジビエ函鹿の調理）



▲ 甘酒づくり体験(函館五稜乃蔵 杜氏 森糸一弘氏)



▲ アスパラ収穫体験(函館つるの生産組合 代表 大槻幸司氏)



▲ ワイン用ぶどう畑散策
(ド・モンティエユ&北海道 GM 矢野映氏)



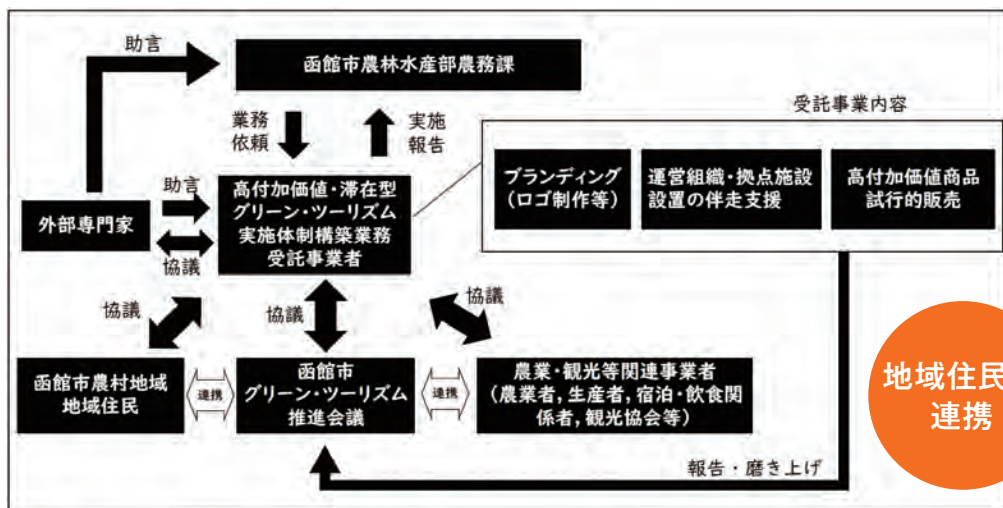
▲ 函館市ワインアカデミーのフライヤー

●まとめ(見えてきた課題)

本事業により、函館市農村地域の魅力を活かした「高付加価値・滞在型グリーンツーリズム」の可能性が広く認識されました。一方で、安定的な企画・販売・運営を担う組織体制の構築や、長期滞在を促進する拠点施設(農家民泊・レストラン等)の不足が大きな課題として明確になりました。

今後、持続可能な取組として定着させるためには、運営組織の設立と拠点施設の整備が不可欠であり、令和7年度はこれらを

重点課題として取り組みます。また、外部専門家の助言や地方創生事業において、実績を持つ企業の支援を受け、具体的な計画策定と準備を進め、令和8年度中の本格稼働を目指します。さらに、今回の取組で高まった地域内外からの関心や、住民・事業者の意欲を大切にしながら、農業と観光の融合による新たな地域モデルとしてのグリーンツーリズムを深化させ、交流人口・関係人口・定住促進へとつなげていきます。



▲ 実施体制図

地域住民の
連携

●観光・食べ物紹介



▲フランスの老舗ワイナリー
「ド・モンティエユ&北海道」のワイン



▲地域密着酒蔵
「函館五稜乃蔵」の日本酒



▲ブランド鹿肉「函鹿」



▲酒米生産の水源
「汐泊川」のカヌー体験



▲最高級アスパラガス「海の神」

外部専門家

北海道大学
大学院国際広報メディア・
観光学院 准教授

いしぐろ ゆうすけ
石黒 侑介 氏



高付加価値・滞在型のグリーンツーリズムを掲げ、今年で3年目を迎えます。この間、道内外の先進地の視察や議論を積み重ねながら、「安売りしない」をコンセプトに少しずつ、しかし着実に函館版のグリーンツーリズムの形をつくりあげてきました。数回開催したモニターツアーには国外からも申込がくるなど、「函館の農村」が持つポテンシャルは底知れないものがあります。

今年は運営組織の設立準備を進めながら、拠点となる施設整備に向けた議論やブランディング・コンセプトの策定に取り組みます。行政発とは思えないスピード感と地域の一体感、日本や世界のトップを走る生産者が連携する贅沢で創造的なプログラムの数々は、従来の官製グリーンツーリズムとは一線を画すものです。農業王国北海道の一大観光都市が本気で取り組む「シン・グリーンツーリズム」にぜひご注目ください。

自治体担当者

函館市農林水産部農務課
主査

もうり たかし
毛利 隆志 氏



函館市は夜景や五稜郭、豊富な海産物といった観光資源に恵まれ、国内外から多くの観光客を受け入れています。一方、農村地域では農業者の高齢化・後継者不足が深刻で、地域活力の低下が大きな課題です。夜景を構成する輝く市街地とは対照的に、これらの農村地域は灯りの少ないエリアとして存在しています。このような中、当地域において54年ぶりとなる酒蔵の設立や世界的に著名なフランスのワイナリーの進出など、新たな農業資源が顕在化してきました。これは農村が持つ潜在的な価値を再認識させ、将来への希望を抱かせるものです。この機運を捉え、当市では令和4年に函館市グリーン・ツーリズム推進会議を設立し、持続可能な農村地域活性化に寄与する「高付加価値・滞在型グリーンツーリズム」の確立を目指しています。農村地域が現存する固有の魅力を発揮し、文字通り地域全体が輝きを増していくよう、関係者の皆様と力を合わせて取り組んでまいります。

令和6年度

地域再生マネージャー事業(まちなか再生事業)

ふるさと財団では、専門性を持った外部の人材(まちなか再生プロデューサー)が地域に入り、まちなかを再生する事業に対して補助する「まちなか再生事業」を実施しています。この事業では、まちなか再生に関わる様々な分野の専門家であるアドバイザー会議委員が、まちなか再生が行われている現地に実際に赴き、地元自治体やプロデューサー等と一緒にまちなかの状況を確認するとともに意見交換を行う現地会議開催しています。この会議を通じて、課題や目指す方向性が明確になり、事業をより円滑に進めることができます。

「公園となり」×「なりわい暮らし」 官民連携で進める “新しい暮らしのカタチ”と まちづくり事業

山形県
かみのやま
上山市



人口▶27,235人
面積▶240.95km²

山形県上山市の概要

上山市は、山形県内陸部の南東にあり、市域は東西23.1km、南北18.8kmの広がりを持ち、面積は約241km²となっています。蔵王連峰のすそ野に上山盆地が広がり、市内を蔵王川、須川、前川が流れ、半円状の盆地に市街地が形成されています。南東部は、低地で水田地帯が広がっています。

北東部及び東部は台地が広がり、畑地帯を囲むように山林が斜面を形成しています。地理的には、東側に宮城県川崎町、七ヶ宿町、北側は山形市、南側は南陽市、高島町に隣接しています。また、東京から約350kmに位置しています。

令和6年度からスタートした振興計画では、市民とともに目指す将来都市像「つながりつなげる いろどりのまち かみのやま」を掲げ、特に「教育」「健康」「まちづくり」に力を入れています。



健康づくり(健康ポイント事業)



まちづくりの取組の様子(湧るっと〜)



協創によるまちづくり

● まちなかの現状と課題

まちなか再生事業の対象である、駅東エリアは、山形新幹線「かみのやま温泉駅」に隣接し、蔵王連峰や三吉山を望む上山市の玄関口です。かつては大手企業の製菓工場、製糸工場、セメント工場等が立地していましたが、それらの工場の撤退によって広大な遊休地が生まれ、跡地の利活用が課題となっていました。いずれも民有地で、これまで利活用が進まなかったことから、市と民間事業者が官民連携によって公共空間(公園・緑道)と宅地開発による整備事業の可能性を検討してきました。対象エリア及び周辺には、小中学校や商業施設等が立地していることから、市は立地適正化計画によって当該エリアを「居住誘導区域」「都市機能誘導区域」の二重の誘導区域に設定し、市民参加によるワークショップでの検討を重ね、「魅力5K(健康・子育て・交流・環境・景観)」をもつエリアとして、若者や子育て世代の居住を誘導していく方針としました。なお、当該エリアにおけるまとまった開発が可能な遊休地は3つのゾーンに分け、それぞれ住宅ゾーン・駅東口ゾーン・商業ゾーンとし、先行して住宅ゾーンにおける公共空間(公園・緑道)の実施設計に着手しました。

一方、駅西エリアは、上山城の城下町、羽州街道の宿場町、上山温泉の温泉町として、3つの顔を併せ持つ魅力的な街です。しかしながら、市の人口は年々減少し、特に平成17年をピークに若い世代の大幅な減少と高齢化率の増加が顕著であり、若い世代の回帰を促す策が必要です。

また、若者や子育て世代の居住意向が低下しており、「できればほかの都市に転居したい」と考えている若い世代や

子育て中の女性の割合が多く、このままでは少子化・高齢化がますます進んでいくことが懸念されることから、子育て世代をターゲットに移住促進策を強化する必要があります。子育て世代の仕事・雇用や、子育てしやすい環境に対する満足度の低さは、子育てに必要な収入を得るための仕事や、子育てと仕事を両立させるための環境が不足していることが要因でもあり、子育てと仕事を無理なく両立しながら収入を得られる環境づくりが求められています。

● 令和6年度まちなか再生事業の取組

長期目標として、子育て世代、若者の居住を促進し、各世代のバランスを整えることによって移住・定住人口及び出生数を増加させるとともに、観光客等をターゲットとした駅の西側エリアとの差別化を図ることで、駅東西の来街動機を高め、関係人口・交流人口の増加と地域内経済の好循環を生み、官民連携による開発効果の最大化を目指しています。

そのため、令和6年度では、住宅ゾーン(仮称 駅東パークタウン)での公共空間(公園・緑道)の魅力的な使い方、使われ方の誘導と定着、子育て世代の居住ニーズにつながる子育てと仕事の両立を目指したナリワイづくり(スモールビジネス起業)のモデル創出に係る事業を実施したほか、公共空間(公園・緑道)を囲むように、民間で計画している宅地分譲の開始に向け、今後のプロモーションに繋げるための機運の醸成を目的とした事業を実施しました。

〈事業内容〉

- ①地域住民、市民有志等で構成するパークデザインミーティング(市民ワークショップ)によるパークピクニックトライアル(社会実験)の実施
- ②子育て世代をはじめとしたナリワイづくり(スモールビジネス起業)の促進
- ③公共空間と住宅の「より良い関係・暮らし方」を誘発するためのプロモーションの検討
- ④住宅ゾーン(仮称 駅東パークタウン)デザインガイドラインの作成
- ⑤公園・緑道の実施設計におけるデザイン監修



鳥瞰図

●現地での意見交換

令和6年10月28日に、アドバイザー会議委員、プロデューサー、地元関係者、市長及び市職員による現地での意見交換を行いました。会議に先立ち、午前中に市職員の案内のもと、かみのやま温泉駅、住宅開発予定地、長清水公園、温泉街、武家屋敷通りを視察しました。

意見交換の場では、①「“なりわい暮らし”を定着させていくためのポイント」と②「周辺地域に本事業の効果を波及させる手法」の2テーマにて意見交換を行いました。①では、「この家で、誰かの、私の好きを仕事に、といったコンセプトにしてはどうか」「人と集える、出会える、笑顔になれるといったような要素も入れて訴求してはどうか」などの意見が挙がりました。②では、「住宅開発予定地とは別にある農地をセットで貸し出すなど、他の土地とセットで売り出してはどうか」などの意見が挙がりました。

●今後のまちなか再生事業の取組

上山市では、令和7年度も引き続きまちなか再生事業に取り組んでいます。令和7年度は、宅地分譲の第1期募集に合わせた各種プロモーションを展開するとともに、まちづくりシンポジウムの開催を予定しています。また、公園内に新設予定の交流棟の基本計画を策定し、民間メンバーが主導する社会実験の実施やエリアマネジメント体制の構築を目指し

ます。さらにスモールビジネス起業を促進するため、ナリワイづくり講座を引き続き実施し、第2期・第3期の宅地分譲への展開を図ります。



パークピクニックトライアル(社会実験)の様子



ナリワイづくり講座 卒業実習の様子

◎プロデューサーより令和6年度の成果と今後の課題

上山市まちなか再生プロデューサー
にしむら ひろし
株式会社ワークヴィジョンズ 西村 浩 氏



「公園となり」の豊かな暮らしづくり

(仮称)駅東パークタウンは、すべての住宅が公園や緑道といった公共空間に隣接する、新しい暮らしのカタチを提案する住宅エリアです。ここでは住宅の1階の一部をセミパブリックな空間として位置づけ、まちに開き、コミュニティとつながる環境が生まれることを期待しています。

この住宅地に暮らすということは、単に帰って寝るための家を所有することではなく、まちの一員となって、豊かな公共空間を共に育み、活用する生活スタイルを選ぶことであり、朝の散歩で隣人と挨拶を交わし、週末には緑道沿いで開かれる小さなマルシェに参加したり、公園でのコミュニティガーデニングを楽しんだり、そんな自然な交流が日常的に生まれる風景をイメージして計画しました。

暮らしをほんの少し開くことは、決して大きな変化を求めるものではありません。ここに住まう人々が、自分らしく、自分らしいカタチでまちに彩りを加え、まちの風景を共につくってくれる住宅地になるよう、プライバシーを保ちながらも、適度な距離感でコミュニティとつながることができる環境として公園・緑道があります。

また、ここで新たに暮らす人が周辺の住民の皆さんと一緒に公園や緑道の使い方やルールの方針を決め、自分たちの手で安全、安心で楽しい暮らしをつくっていくためのコミュニティとして、計画検討時からスタートした「駅東エリア パークデザインミーティング」や、物質的な豊かさよりも心の豊かさを、競争よりも共生を大切に、自分の「好き」を仕事にし、等身大の暮らしをつくる「なりわい暮らし」のはじめ方を学ぶ講座など、日々の暮らしをサポートしあえる心強いつながりと体制をつくってきました。

30年後、50年後のまちの姿を描きながら、それぞれの時代で求められるまちの課題について、地域で話し合い、積極的取り組みながら変化していくことこそが、持続可能な社会や暮らし方につながると考えています。

今年度はいよいよ第1期予約分譲がスタートします。住まいを選ぶことは、生き方を選ぶこと。昨年度制作したライフスタイルブック、景観ガイドラインを通して、官民連携でつくり上げる駅東エリアのコンセプトに共感し、「ここで暮らしたい」と思ってもらえるプロモーション展開と、そうした方々をあたたく受け入れる環境を官民連携でつくっていきたいと思っています。

担当者コメント

上山市建設課副主幹兼エリアマネジメント推進係長 かがみ なおき 鏡直紀氏



本事業の対象エリアは、これまで大きな開発が進められなかったエリアですが、駅や学校、商業施設が近く利便性が高い区域であり、本市の都市計画において、今後のまちづくりを進めるうえで重要な区域に位置づけていました。

令和2年に対象エリア内の製菓工場が撤退し、建物が解体され更地になったことで、工場跡地の利活用に注目が集まっていました。そのような中、市内の民間事業者が土地を取得し、不動産会社と協力して宅地開発を進めることを公表しました。隣接地にある公園の再整備や接続道路の必要性など、まとまった土地が生まれたこの機会に、次世代に向けた新しいまちづくりが必要だと判断し、官民連携により進めていくことを民間事業者と確認しました。

対象エリアを若者や子育て世代から選ばれるまちにするため、市民ワークショップで検討を重ね、駅東エリア整備基本構想を策定し、本構想を実現させるために、まちなか再生事業を通じ、各種取組を行っております。令和7年度は、アドバイザー会議委員の皆様からの助言も反映させていただき、公共空間の官民連携管理運営スキームの検討や、民間事業者が行う第1期宅地分譲に向け、移住・定住、なりわい暮らしを促進するための広報戦略の検討、プロモーション支援などに取り組んでいきます。

上山市アピール

上山市は、観光名所として有名なお釜や樹氷がある蔵王連峰などの山々に囲まれたまちです。特に「かみのやま温泉」は、赤ちゃんも安心して入浴できる優しい温泉であるほか、保湿効果や美肌成分も多く含み「美人の湯」とも言われています。また、さくらんぼやブドウ、ラ・フランス等、高品質な果物が産出されています。早くからワイン用ぶどうの栽培にも取り組み、ワイン特区の認定を受けており、市内ワイナリーの開設にもつながっております。5月には上山城周辺を会場に、日本最大級のワイン祭りが開催されます。

その他、毎年2月11日は、商売繁盛や火の用心、五穀豊穡を願う民俗行事「かせどり加勢鳥」が開催されます。頭から膝まである藁葎の「ケンダイ」を被り、神さまの使い「加勢鳥」に扮した若者たちが市内を跳びまわり、沿道からは祝い水をかけます。

近年はNPO法人かみのやまランドバンクと市の連携により、空き家等をリノベーションした新規出店や、民間主催イベントが増えており、まちの魅力も高まっています。

ぜひ上山市にお越しいただき、温泉と城下町の風情をお楽しみください。

蔵王高原坊平樹氷トレッキング



かみのやま温泉



上山城



ワインバル



民俗行事「加勢鳥」



空き地を活用した民間イベントの様子

地域イノベーション連携推進事業

ふるさと財団では、自治体が既存手法の延長では対応困難な地域課題や社会課題に対し、公民共創でサービスやプロダクトなどを開発・実証・事業化する仕組み及び一連の取組みを地域イノベーション連携(Local Innovation Partnership:LIP)と定義し、自治体の取組みを支援しております。この地域イノベーション連携についてモデルとなる市町村によるケーススタディを行い、成果を全国に発信するとともに、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりを目指しています。今回は、令和6年度に行った北海道石狩市及び高知県日高村の「モデル事業」の成果概要をご紹介します。

地域イノベーション連携モデル事業

北海道 ^{いしかり}石狩市

事例 1

地域イノベーション連携 石狩モデル事業

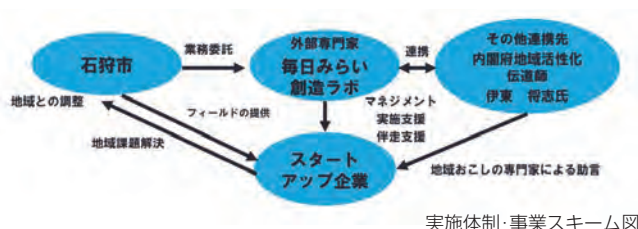
イノベーションマネージャー：株式会社毎日みらい創造ラボ
事業プロデューサー ^{ながい だいすけ}永井 大介 氏
人口：56,931人(R7.5月末現在) 面積：722.33km²

石狩市は、一次産業を中心にまちが発展してきた歴史があり、全国の地方部と同様に少子高齢化による人口減少やそれに伴う担い手不足、気候変動等、様々な課題を抱えています。持続可能なまちづくりを行うには、外部人材との連携やスタートアップとの取り組みを受け入れる地域の土壌づくりが必要と考えられます。また、近年石狩市には、地域の再エネを活用したデータセンターが集積してきており、データセンターを核とした地域でのデジタル実装による課題解決を目指したいと考えています。

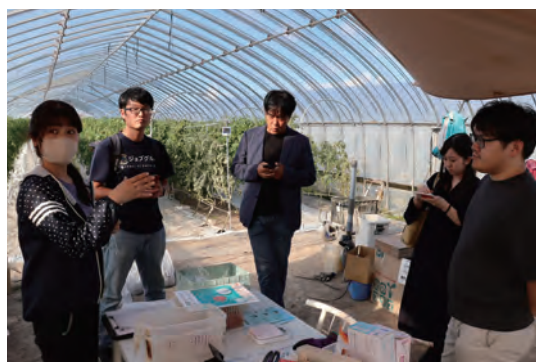


地域イノベーション連携石狩モデル事業

今回の事業では、応募してきたスタートアップ10社に石狩市へ足を運んでもらい、現地でのリサーチ合宿を経て、地域課題を発見し、技術やサービスでどう解決できるかを模索しました。リサーチ合宿は市職員や専門家が調整と伴走支援を行い、地域事業者のヒアリングを通じて、課題の本質を探る貴重な時間となりました。



リサーチ合宿最終日には、各社が石狩市をフィールドに実施する実証実験をプレゼンテーションしました。審査員4名による審査の結果、選考を通過した3社【①株式会社JOYCLE】【②エレックス工業株式会社】【③幸海ヒーローズ】を採択しました。



ごみを資源に変える小型プラントの設置と効果測定

愛知県名古屋市の株式会社JOYCLEは、市内で1か所しかない焼却施設へのゴミ運搬に係る負担の軽減に取り組みました。実証ではGPSによる移動ルートの可視化と群馬大学と共同開発した小型プラント「JOYCLE BOX」導入による効果測定を行いました。今後は、JOYCLE BOXを導入した際のオペレーションや効果的な配置について議論が進められる予定です。

ごみを燃やさず、AI炭化・発電できる 分散型可搬インフラを群馬大と開発



マイクロ波計測技術を用いた不審船検知システム構築

神奈川県川崎市のエレックス工業株式会社は、漁業を守る

密漁対策に取り組みました。JAXAのマイクロ波技術を活用し、不審船に見立てた船からのマイクロ波を検知できたことから、密漁防止の手段として有効であることが示されました。今後は関係機関などと連携したシステム構築を目指す予定です。

実証観測実験の実施と結果

- ・ 実証実験結果：マイクロ波を計測衛星携帯電話から発せられた特定の電波計測に夜間成功
- ・ 観測実施日時：2024年11月18日（月）～21日（木）
- ・ 実施場所：石狩湾漁協（新港）／石狩市営住宅屋上（観船町）／道の駅：あいろ～ど厚田

実施イメージ	
目的	密漁船に見立てた船から発信した電波を夜間に検出できるか確認。装置から距離のある船舶から衛星携帯電話の存在を日中だけでなく夜間に確認することができた。
検出対象	衛星携帯電話（イリジウム） 厚田地区では監視カメラ設置のみで対応：夜間の検知／効力には限界

昆布養殖によるブルーカーボン事業

神奈川県横浜市の幸海ヒーローズは、地球温暖化による磯焼け問題を背景に、石狩市での昆布養殖の可能性を探る実験を実施。冬の間に2メートル以上に成長した昆布が確認され、石狩市の新たな特産品創出と漁業の持続化に向けた第一歩となりました。今後は収穫・商品化、さらにはブルーカーボンを活用した環境貢献も視野に取り組む予定です。

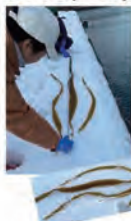
－ 実証実験の結果 －

1ヶ月(12/10)



30cm

2ヶ月(1/14)



1m20cm

3ヶ月(2/7)



2m20cm

成果発表とメディア掲載

令和7年2月13日に東京都内の毎日ホールで実証実験の成果発表を行いました。全国の投資家や自治体関係者、起業家ら114人が参加し、成果発表の様子は、2月15日付けの毎日新聞朝刊社会面で掲載されたほか、北海道新聞のニュースサイトでも紹介されました。

石狩モデルを通して見えてきた課題

一方で、事業を通じて見えてきた課題もあります。例えば、地域にとって「当たり前」とされていることが、外部からは「課題」として認識されており、地域の潜在的な課題を石狩市民などデマンドサイドに感じてもらうなければ、スタートアップとの対話が進みません。また、地域には目に見えない「パワーバランス」や「作法」が存在し、それらを無視して進めると信頼を損なうこともあります。そのため、実証実験には地域とスタートアップをつなぐ「コーディネーター」の存在が重要であると実感しました。

さらに、スタートアップの事業ステージに応じた参加方法の検討や、地域事業者との丁寧な調整の必要性も明らかになり

ました。事業のスムーズな実施には、現場に寄り添い、対話を重ねる姿勢が不可欠です。

今後の展望

石狩市では、これらの学びを踏まえ、課題解像度を高めるとともに、地域事業者との丁寧なコミュニケーションや地域調整を図るために、今年度から地域活性化起業人制度を活用しています。

また、事業への応募条件に「地域のデータセンター活用」を追加しており、データセンターがまちに集積する価値を市民へ示したいと考えています。本取り組みを通じて、地域DX（デジタルトランスフォーメーション）による課題の解決と、地域のデータセンターの需要の創出を同時に実現し、関係人口も含め、幅広い好循環を生み出す「石狩モデル」の構築を目指していきます。

イノベーションマネージャー

株式会社毎日みらい創造ラボ

事業プロデューサー 永井 大介 氏



本事業では、石狩市の抱える課題を解決できるスタートアップを募集し、①課題を持つ当事者へのヒアリング②ヒアリングを踏まえた実証実験計画の立案③実証実験の実行と三段階で取り組みを行いました。

地域課題は「人手不足」のような顕在化した現象で語られることが多く、今回はヒアリングを実施したことで、その裏の潜在化した「真の課題」まで深掘りするべく、事業を推進しました。

今後は、石狩では現地に当社メンバーを常駐させ、課題をより深掘りしていくとともに、得られたナレッジを多くの自治体の皆さんと共有して、スタートアップとともに地域課題解消に邁進する所存です。

自治体担当者

石狩市役所 所属部署

企画政策部企業連携推進課

課長 加藤 純 氏



近年、石狩市には地域の再エネを活用したAIデータセンターが集積しつつあり、札幌圏のデジタルニーズを支えるインフラを有するまちとして、新たな地域価値を発信していきたいと考えています。データセンターを活用した地域DXの実現に向けては、まずはまちの地域課題を把握し、課題解決に向けた手法を探ることが必要です。そこで、スタートアップによるソリューションを導入し、データ処理を生み出すことによって、課題解決型・地域貢献型のデータセンター構築を目指していきたいと考えております。データセンターの集積を強みとして、その価値を地域で活躍する市民へと還元し、次世代へ繋がるまちづくりを担っていきたくと考えております。

事例2 デジタル地域通貨プロジェクト 組成事業と社会課題解決に向けた 実験的コミュニティの形成

イノベーションマネージャー：一般社団法人まるごとデジタル
理事 尾形 正則 氏
人口：4,709人 面積：44.85km²

日高村は、デジタルデバイス層を解消する取組として「村まるごと事業」を令和3年度から実施し、スマートフォンの実質普及率を約9割に向上させました。人口減少と財政難が進む中、この高い普及率を活かし、住民の自助・共助力による新たな行政サービス開発が必須となっています。その具体策として、デジタル地域通貨を活用した地域内経済循環プロジェクトを検討・実施し、村の持続可能性を高めることを目指します。また、令和5年度に設立した一般社団法人まるごとデジタル(以下、「一社まるデジ」)を中心に、他自治体と連携したコミュニティを構築しています。プロジェクトの創出から実行までのノウハウを共有することで、他自治体においても自発的な地域課題解決の取り組みが生まれることを期待しています。

住民参加型地域づくりプロジェクト

間接民主主義と直接民主主義のハイブリッド方式である「市民参加予算の仕組み」を参考に、住民の地域貢献活動にインセンティブとしてデジタル地域通貨を活用し、住民主体の地域づくりを促進する仕組みを実証しました。行政の負担を減らし、持続可能で自助力の高い地域づくりを促進する仕組みづくりにチャレンジすることを目指しました。

本取組は、①住民(立案者)が発案した地域貢献活動を、②日高村及び一社まるデジが事前確認し、③住民(立案者)がクラウドファンディングを広く募集、④地域貢献活動に賛同する住民(支援者)から寄付を集め、⑤住民(立案者)が事業を実施・完了した際、⑥住民(支援者)に対して、日高村がデジタル地域通貨を付与する仕組みで行いました。また、本事業が実現可能なスキーム検討、構築に向けて、高知県日高村、一社まるデジ、株式会社CAMPFIRE、株式会社トラストバンクにてコンソーシアムを組成し、日高村との連携協定を結んでいる国立大学法人高知大学とともに事業スキームの構築および事業の評価を実施しました。

公募プロジェクトの立案状況

日高村住民から合計3つのプロジェクトが立案され、2つがクラウドファンディングの公募に至りました。

公募プロジェクト	立案者	概要	クラウドファンディング 実施有無
親水公園 清掃&BBQ 交流会	地域 住民	- 活動内容 - 日高村に親水公園ができたが、清掃・管理ができていない。 - 清掃用具を購入し、支援者を招いて清掃活動を行いたい。 - 交流会を通して、地域への興味関心・地域課題の認知度を高めたい。 - 目標金額：20万円 - リターン：住居の交差点として、清掃活動・BBQ交流会(1/11)を開催	実施 ・目標額達成 (120%)
移動式整体カー 誕生プロジェクト	地域 おこし 協力隊	- 活動内容 - 高齢の方など、診療所まで来られない方の健康を支えるために、整体サービスを出張して実施できるようにしたい。 - 今回は第1弾としてマッサージベッドなど設備の整備費に充てる。 - 目標金額：20万円 - リターン：「メンテナンスカーができた際の完成イメージ」である出張整体サービスを提供	実施 ・目標額達成 (114%)

公募プロジェクト1 大好きな日高村に貢献したい 【江尻親水公園】清掃&BBQ交流会

清掃用具を購入し、支援者など計40名以上で、手入れができていない親水公園の清掃活動を行いました。また、地域への興味関心・地域課題の認知度を高める目的で、地域の学生や団体も参加したBBQ交流会を開催しました。



公募プロジェクト2 高知県初！移動式整体カー 誕生プロジェクト始動！

高齢の方など、診療所まで来られない方の健康を支えるための移動式整体カーを準備するため、設備品としてマッサージベッド等を整備しました。また、プロジェクトの試験的な運用として、出張整体サービスを実施しました。



このプロジェクトを通して、支援者からは「地域貢献への意識が高まった」「プロジェクトを知って親水公園に足を運んだ」など、心境や行動の変化が多数報告され、住民の主体性を高める好循環が生まれています。また、行政にとってもこの仕組みは大きな成果をもたらしました。従来の補助金事業に比べ、担当者の業務負担や予算規模を抑えながら、住民によるプロジェクト立案・実行を後押しできた点は大きな意義があります。デジタル地域通貨で補助を支出することにより、多くの住民に補助金を受け渡す仕組みでも負担の少ない業務が設計でき、行政の“ヒト”と“カネ”の負担軽減にもつながりました。一方で、改善すべき課題も明らかになりました。プロジェクト立案者にとっては、資金調達や支援者への仕組みの説明が大きな精神的・時間的負担となっており、より簡易で分かりやすいツールの整備が求められています。特にデジタルに不慣れた住民に対しては、仕組みを「伝える」工夫が必要と分かりました。

住民ファンド型デジタル地域通貨持続可能性検討プロジェクト

日高村は、デジタル地域通貨の持続可能性を住民ファンドと資産運用で実証するプロジェクトを検討しました。当初、企業版ふるさと納税を活用した自治体のキャッシュポイント構築などを構想しましたが、投資運用に関する観点や、企業版ふるさと納税の制度上の観点から難しいと判断しました。今後は、デジタル地域通貨の利活用方法が深化することで、社会的価値を創出し、経済的価値が自ずと実現される流れを生み出していけるよう検討していきます。

プロジェクト検討実験的コミュニティの創出支援

こうした各プロジェクトの課題を共有し、改善につなげていくために、日高村では他自治体・企業と連携した「一般社団法人まるごとデジタル」の活動にも力を入れています。この法人では、全国の自治体や企業と協力し、実践的なプロジェクトやノウハウを共有する「学び合いの場」を提供しています。勉強会やスタディキャンプなどを通じて、全国の先進的な取り組みが相互に刺激し合うネットワークが形成されつつあります。実際、鹿児島県大崎町や長野県中川村では、日高村の取り組みを参考にスマートフォン普及率調査が始まり、デジタルデバйд解消に向け具体的な活動の展開も進んでいます。こうした「自治体横断型」の連携は、これからの地域社会における新しい価値創造のモデルとなるでしょう。

今後の展望

今後、人口減少時代においては、慢性的な人員不足に陥る一方で、ますます財政支出が拡大していき、より行政の負担が増えていくと考えられます。今回の実証では、行政の負担を減らし、住民の自助・共助力を軸にした新しい行政サービスを模索することができました。実証を通じて得られた成果、改善点に加えて、関係人口の創出など新たな可能性が発見できた部分もあります。仕組みづくりや住民の意識醸成等は、長期間での取り組みが必要であると考えられるため、引き続き実証を行うことで地方自治(住民自治)の本旨に立ち返った、まちづくりを目指していきたいです。

また、一般社団法人まるごとデジタルでのコミュニティを活かして、他自治体へのプロジェクト創出の波及や他自治体とのプロジェクト共創も引き続き検討していきます。3期目となる来期では「デジタルの力で地域課題を解決する」という理念は引き続き大切にしつつ、これまで培った関係者とのパートナーシップを最大限活かし、再解釈したミッションとバリュー向上に取り組んでいきます。

イノベーションマネージャー
一般社団法人まるごとデジタル
理事 尾形 正則 氏



本事業では「共助、公助、自助」というテーマに対し、行政だけが主導するのではなく、地域住民が自ら手を挙げて事業を立ち上げ、支援し、実現するというところにチャレンジし、実際に2つの事業を実施することができました。

この取組は今後の地方自治の一つのモデルにも繋がるものであり、この事業で得られたノウハウや教訓を他の自治体へも広げていくことで、地域課題の解決につなげて行ければと考えています。

多大なるご支援をいただいたふるさと財団さまには改めて御礼を申し上げます。

自治体担当者
日高村企画課
主事 坂本 裕希 氏



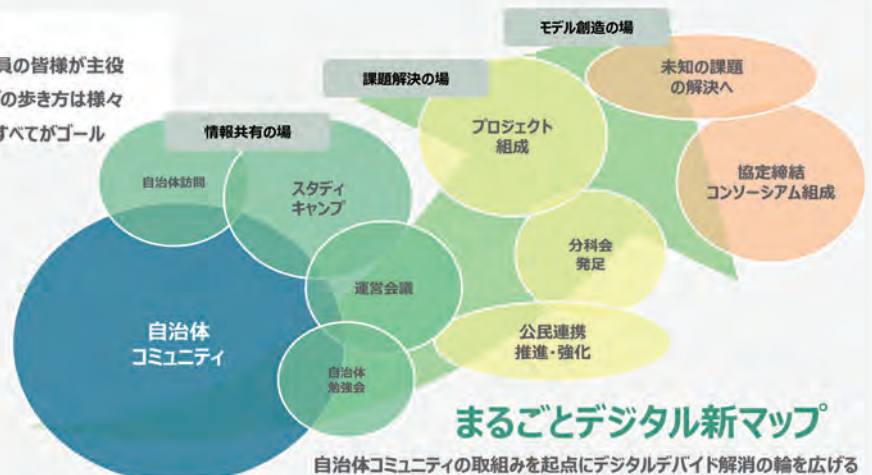
本事業の実施にあたって多様な立場や知見を持った方と議論しながら進めたことで多くの成果を得ることができ、改善点や新たな可能性も発見できました。従来のように、行政が旗を振って事業を行うだけでは得られなかった「自分ごと感」や「達成感」を、当事者である住民が持ったことは、今後の地方自治(住民自治)の本旨に立ち返ったまちづくりに繋がると考えます。

今回の取り組みを通じて得られた知見や仕組みは他の地域でも活用できる可能性があると思います。一般社団法人まるごとデジタルの活動もさらに充実させていくことで、全国の関係者と相互に協力し、よりよい社会を目指していきたいです。

概念図

Point!

- ✓ 賛助会員の皆様が主役
- ✓ 新マップの歩き方は様々
- ✓ 行先のすべてがゴール



ふるさと融資 決定事業 について

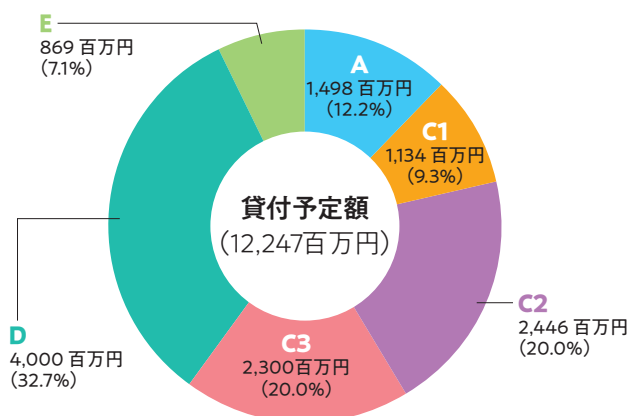
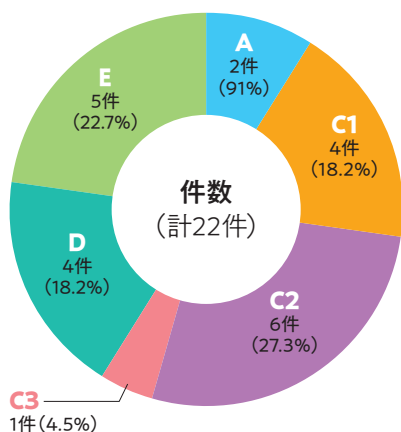
【 ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が
長期の無利子資金を融資する制度です。 】

今回のふるさと融資では、新規事業が22件、継続事業が0件、合計22件となっており、新たに発生する設備投資総額は297億9,100万円、新たな雇用の増加は255人、ふるさと融資貸付予定額は122億4,700万円となっています。

事業分野別の内訳では、C「地域産業振興」が11件と最多で、金額で約5割弱を占め、各種工場等の建設案件が多かった点が特徴です。次いでE「文化・教育・医療・福祉」が5件、D「リゾート・観光振興」が4件となっています。

令和6年度決定ふるさと融資事業分野別構成比

- A 交通・通信等基盤整備
- C1 地域産業振興（第1次産業系）
- C2 地域産業振興（第2次産業系）
- C3 地域産業振興（第3次産業系）
- D リゾート・観光振興
- E 文化・教育・医療・福祉



1(1) 令和6年度ふるさと融資決定事業

(単位: 件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
22	255	29,791	12,247

1(2) 貸付団体別 内訳

(単位: 件、人、百万円)

貸付団体	事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市	1	27	2,682	853
(2) 市町村	21	228	27,109	11,394
合 計	22	255	29,791	12,247

1(3) 事業分野別 内訳

(単位: 件、人、百万円)

事業分野	件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備	2	36	3,880	1,498
B 都市基盤施設整備	0	0	0	0
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	4	21	2,249
	C2 第2次産業系	6	49	7,530
	C3 第3次産業系	1	2	5,341
	小 計	11	72	15,120
D リゾート・観光振興	4	63	7,644	4,000
E 文化・教育・医療・福祉	5	84	3,147	869
合 計	22	255	29,791	12,247

2 令和6年度 ふるさと融資決定事業一覧

(単位:人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	貸付予定額	貸付年度
1	ワイナリー建設事業	C2	北海道北斗市	北斗市	(株)torocco	2	222	21	令和6年
	事業内容 ● 自社ぶどう畑の敷地内にワイナリーを新設、日本ワインを生産 ● 敷地面積1,741㎡、延床面積232㎡、木造平屋建								
2	冷凍食品製造工場新設事業	C1	滋賀県高島市	高島市	西友商店(株)	3	384	140	令和6年
	事業内容 ● 本社隣接地に冷凍食品製造工場を新設、うなぎ・川魚の加工食品を製造 ● 敷地面積1,480㎡、延床面積522㎡、鉄筋コンクリート造平屋建								
3	漬物製造工場整備事業	C1	山口県萩市	萩市	(株)アグリKJ	13	191	94	令和6年
	事業内容 ● 認定農業法人が、漬物製造業に参入するためにHACCPに基づく衛生管理を取り入れた新工場を新設 ● 敷地面積2,422㎡、延床面積424㎡、鉄骨造平屋建								
4	自動車教習所新社屋新築及び付帯関連工事事業	E	佐賀県唐津市	唐津市	(株)唐津自動車学校	2	752	239	令和6年
	事業内容 ● 自動車学校が、老朽化した校舎を解体新築するとともに、旧校舎跡地を整備 ● 敷地面積494㎡、延床面積1,350㎡、鉄骨造3階建								
5	事業拡大に向けた工場改築事業	C2	秋田県横手市	横手市	又新金属(株)	5	1,050	520	令和6年
	事業内容 ● 秋田工場におけるアルマイト事業を廃止し、①アルミ加工場の改修・拡張、②既存事務所付工場の増改築・新規設備機械導入、③駐車場の拡張整備 ● 敷地面積20,992㎡、延床面積5981㎡、鉄骨造2階建								
6	介護職員の宿舎施設整備事業	E	福島県白河市	白河市	(福)平成会	8	206	82	令和6年
	事業内容 ● 事業者の運営する特別養護老人ホームの敷地内に介護職員用の宿舎を建設 ● 敷地面積1,231㎡、延床面積568㎡、木造2階建								
7	介護職員の宿舎施設整備事業	E	福島県会津美里町	会津美里町	(福)平成会	8	245	98	令和6年
	事業内容 ● 事業者の運営する特別養護老人ホームの敷地内に介護職員用の宿舎を建設 ● 敷地面積2,177㎡、延床面積530㎡、木造2階建								
8	コンテナ船購入によるコンテナ輸送及び船員育成事業	A	熊本県上天草市	上天草市	(株)雄和海運	9	1,198	645	令和6年
	事業内容 ● コンテナ船を購入しコンテナの輸送を行うとともに実習船として船員育成を実施 ● 総トン数2,507t、全長111.40m、幅17.80m、深さ8.5m								
9	リゾートホテル開発事業	D	熊本県上天草市	上天草市	(株)マリーゴールドホールディングス	21	2,012	980	令和6年
	事業内容 ● 上天草市樋合島に少人数宿泊特化型施設(ヴィラ型)の高級リゾートホテルを開発 ● 敷地面積152,283㎡、延床面積2,106㎡、本館棟:鉄骨造平屋建、管理棟および宿泊棟:木造平屋建								
10	養護老人ホーム新築事業	E	熊本県益城町	益城町	(福)ましき苑	27	686	150	令和6年
	事業内容 ● 養護老人ホームを移転新築 ● 敷地面積1,930㎡、延床面積1,589㎡、木造2階建								
11	印刷設備更新事業	A	沖縄県那覇市	沖縄県	(株)琉球新報社	27	2,682	853	令和6年
	事業内容 ● 25年前の旧設備に替えて、効率性・環境性等を兼ね備えた次世代型の新聞輪転印刷機及び周辺機器を導入・整備 ● 敷地面積7,867㎡、延床面積5,119㎡、鉄骨造3階建(地下1階)								
12	木材活用施設等整備事業	C1	北海道東川町	東川町	昭和木材(株)	3	1,220	660	令和6年
	事業内容 ● 東川町への本社事務所新築移転、ショールーム棟の新設、及び道産広葉樹製品強化に向けた設備増強等を実施 ● 敷地面積7,645㎡、延床面積2,280㎡、本社事務所・ショールーム棟:鉄骨造2階建、保管庫:鉄骨造平屋建								
13	ビジネスホテル建設事業	D	北海道石狩市	石狩市	サンフロンティアホテルマネジメント(株)	14	3,018	1,650	令和7年
	事業内容 ● 石狩市内にビジネスホテルを建設 ● 敷地面積4,198㎡、延床面積4,599㎡、RC造6階建								
14	特別養護老人ホーム新築事業	E	岩手県洋野町	洋野町	(福)碧晴会	39	1,258	300	令和7年
	事業内容 ● 洋野町内に特別養護老人ホームを新築 ● 敷地面積9,170㎡、延床面積2,465㎡、鉄骨造2階建								
15	農業事業強化・地域振興交流施設整備事業	C1	新潟県南魚沼市	南魚沼市	(株)南魚沼生産組合	2	454	240	令和7年
	事業内容 ● 農業事業の拡大と地域経済振興を目指して、低温保管庫棟、農機具・資材等の格納庫棟、交流製造棟(クラフトビール醸造・ジビエ加工・飲食交流施設)を整備 ● 敷地面積6,416㎡、延床面積919㎡、保管庫:鉄骨造2階建、格納庫:鉄骨造平屋建、交流製造棟:木造2階建								
16	新工場建設事業	C2	山形県米沢市	米沢市	オーガニック川口(株)	2	1,890	150	令和7年
	事業内容 ● ICチップをほこりや湿気から保護する封止剤である特殊フェノール樹脂製品の増産要求に対応するために現工場の隣接地に新工場を建設 ● 敷地面積525㎡、延床面積934㎡、鉄骨造2階建								
17	自動車部品製造工場増設工事事業	C2	山形県米沢市	米沢市	三井屋工業(株)	6	1,905	600	令和7年
	事業内容 ● 令和2年に米沢市に建設した東北工場について、中期計画の拡張目標を達成するために建屋の拡張ならびに設備を配置 ● 敷地面積18,401㎡、延床面積7,963㎡、鉄骨造2階建								
18	ワイナリー建設事業	C2	石川県羽咋市	羽咋市	(株)CREER	2	87	15	令和7年
	事業内容 ● 自社栽培ぶどうによる日本ワインの生産・販売を開始するために、ワイナリーを新設 ● 敷地面積3,496㎡、延床面積199㎡、木造平屋建								
19	廃棄物処理能力高度化のための施設整備事業	C3	長野県長野市	長野市	直富商事(株)	2	5,341	2,300	令和7年
	事業内容 ● ①豪雨災害で全壊した秋古工場選別棟を移転し本社第3工場を新設、②廃棄物処理能力高度化を目的として秋古工場にて最新鋭焼却炉を導入 ● 敷地面積41,331㎡、延床面積5,464㎡、鉄骨構造および鉄構造(骨組み膜構造)								
20	ゲストハウス増改築事業	D	滋賀県高島市	高島市	(有)白浜荘	2	463	200	令和7年
	事業内容 ● 施設の近代化と客室の増室による収容能力の拡大を目的として、老朽化した「ゲストハウス加茂川」を増改築 ● 敷地面積2,936㎡、延床面積1,079㎡、増築部分:鉄骨造3階建 改築部分:鉄筋コンクリート造2階建								
21	ビジネスホテル建設事業	D	島根県雲南市	雲南市	(株)共立メンテナンス	26	2,151	1,170	令和7年
	事業内容 ● 雲南市三刀屋町に中心市街地活性化計画にて掲げたビジネスホテルを建設 ● 敷地面積1,968.47㎡、延床面積2,951.54㎡、鉄筋コンクリート造5階建								
22	新工場建設事業	C2	福岡県田川市	田川市	(株)HOWA九州	32	2,376	1,140	令和7年
	事業内容 ● 田川市白鳥工業団地に新工場を建設 ● 敷地面積32,335㎡、延床面積7,650㎡、鉄骨造陸屋根1階建								

令和6年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

ユナイテッド リニューアブルエナジー株式会社

ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社は、秋田県内から運ばれてくる木質チップを主な燃料とし、バイオマス発電を行う発電所を運営。電気の安定供給によって地域の暮らしを支えながら、地域循環型モデルを示し、次世代への啓発にも意欲的です。「電気がある当たり前の生活を支えるのが、私たちの使命です」と語る、同社代表取締役の勝山猛氏にお話を伺いました。

全国トップクラスの稼働率 電気の安定供給に “オール秋田”で取り組む

伐採・植林

未利用材の

代表取締役

かつやま たけし

勝山 猛 氏

ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

〒010-1601

秋田県秋田市向浜一丁目8-1

TEL:018-838-4884

<http://www.united-re.jp>

●業務内容

バイオマス発電、電気事業者への売電



【沿革】

平成24年 「再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)」施行

平成25年 FIT 施行を機に、ユナイテッドリニューアブルエナジー(株)設立

平成28年 ユナイテッドリニューアブルエナジー(株)向浜発電所竣工(送電開始)

※推薦事業(H26～H28 ふるさと融資活用3,100百万円)

平成29年 東北経済産業局の実施する「東北再生可能エネルギー利活用大賞」を受賞

秋田県内の未利用材を燃料として活用

秋田県秋田市で、木質チップを燃料としたバイオマス発電所を運営しています。平成25年10月に、資源エネルギー庁の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(FIT制度)、およびふるさと融資を活用して設立いたしました。木材のうち、製材や合板に適さないC材・D材に分類される未利用材をチップに加工したものを地元の森林組合や林業業者から仕入れ、乾燥、燃焼させて蒸気を起こし、蒸気タービンを回して発電を行います。

弊社の特徴は、設立以来燃料の7割以上を占める未利用材を秋田県内から仕入れ、東北電力を通して各事業者から秋田県内に供給する、地域循環型モデルを実現している点にあります。秋田県内の計8社の林業関連業者さんから、平日は毎日600トン前後、年間で約20万トンの木質チップを調達していただいています。また、年に3回ほどインドネシアやマレーシアからPKS(パームやし殻)を約3万トン仕入れており、これらを燃料とした年間の総発電量は約1億6500万kwh、これは秋田県の全世帯の3分の1に相当する供給量です。発電所の業務を外部に委託せず、すべて内製化して運営しており、在籍している社員約30名も、ほとんどが秋田県出身者など秋田に所縁のあるメンバーです。

地域への貢献とともに循環モデルを提示

地元への地域貢献活動も、設立当初から実施しています。発電所の施設は、市内の学校や企業を中心に随時受け入れ可能です。施設見学料として1人500円を徴収していますが、全額を秋田市が運営する「千秋公園さくらファンド」に寄付しており、秋田有数の桜の名所を次世代まで残す活動に協力しています。また、施設見学者の方にノベルティーとしてお渡ししているクッキーは、市内の社会福祉施設から購入したものです。わずかでも地域の雇用創出につながればという思いから続けている取り組みです。

こうした取り組みを通して、未来を担う子どもたちのために、再生可能エネルギーの重要性やその可能性を広く伝えたいという想いもあります。国土の約4分の3が森林である日本において、地域の木材資源を活用し、雇用を生みながら、持続可能な電力供給を行う。国の資源を有効活用するビジネスモデルのひとつとして、より多くの方に認識してもらえたら嬉しいですね。

電気がある“当たり前”の日常を支える

弊社の発電所は一年365日のうち、340日強稼働しています。これを業界の関係者に話すと「驚異的だ」と大変驚かれ、国内でもトップクラスの稼働率であると自負しており、創業以来この水準を維持し続けています。私は、弊社の社員全員に「自分は国内トップクラスの発電所で仕事をしている」という自覚と誇りを持ってほしいと思っています。そうした自覚があるのと

(下)秋田県内から一日当たり600トン前後の木質チップが運び込まれる。



(右)木質チップを燃料に適した35~50%程度まで乾燥させる乾燥設備。



(上)工場外観

ないのとは、同じ業務でも向き合う際の心構えが違うはずです。それが社内全体に伝播していけば、皆が「いい発電所にしよう」とやりがいを持って働くことができる。それが結果的に安心・安全な電気を安定供給することにつながると信じています。

バイオマス発電に携わる我々が、今改めて取り組まなければいけないことは「当たり前」を続けることであると考えます。日本の人口は今後減少していくものと考えられていますが、全体の電気の使用量は大きくは変わらないと言われています。国民の多くがスマホを持ち、パソコンを使い、電気自動車に乗る。我々が便利な生活を送るうえで電気は欠かせません。インフラというものは、災害などで供給が止まった際に初めてその重要性に気づきます。それぐらい、消費者にとって電気は“当たり前にあるもの”です。一方で、海外の紛争地域のニュースなどを目にとると、電気が安定供給される生活が決して当たり前ではないのだと思い知らされます。今ある“当たり前の日常”を支えるのが自分たちの使命であると、社員に啓発してまいります。

今回、ユナイテッドリニューアブルエナジーとしてふるさと企業大賞をいただきましたが、これは設立の際に「事業と一緒にやりましょう」と木質チップの供給契約を結んで下さった森林組合や林業業者の皆さんがいたからこそ受賞できたと思っています。設立から約8年、日々安定した燃料供給を続けて下さる皆さんの力なくしては、私たちの事業は成り立ちません。これは弊社だけではなく、ビジネスパートナーの皆さん、ひいてはオール秋田として獲得した大賞ととらえています。受賞の喜びとともに、支えていただいている取引先の皆様に対して改めて感謝し、今後も地域の繁栄のために協力して事業を続けていきたいと思っています。また、FIT制度の終了後も、地域とともに歩み続けられるよう、持続可能な運営体制の構築にも取り組んでまいります。

ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社 を推薦した 「秋田県」知事に聞く

すずき けんた
鈴木 健太 知事

経歴

平成27年4月 秋田県議会議員初当選
(以降連続3期)
令和5年5月 秋田県議会副議長就任
令和7年4月 秋田県知事当選



ふるさと
融資の概要

事業者	ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社
事業名	木質バイオマス火力発電事業
実施年度	平成26年度
設備投資額	10,029百万円
貸付額	3,100百万円
雇用増	25人

循環型エネルギー社会の実現に寄与

ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社様(以下、同社)は、県内で廃棄物処理事業、建設・解体業等を行っているユナイテッド計画株式会社の子会社として、平成25年に設立されました。同社は秋田市向浜にて、県内最大規模のバイオマス発電所を運営し、一般家庭約4万世帯分に相当する電力を供給しています。

同社は県内各地域の素材生産業者とチップ供給契約を結び、未利用材を発電燃料として有効活用することで、林業活性化の一翼を担うとともに、環境負荷の少ない循環型エネルギー社会の実現に取り組んでおられます。同社発電所では、見学者からの見学料を秋田市が運営する千秋公園さくらファンド(桜の維持管理)に全額寄付するなど、地域の環境保全活動にも貢献されています。

地域の新たな雇用創出に貢献

本県では県政運営における重点戦略の中で「地域資源を生かした成長産業の発展」、「林業・木材産業の成長産業化」を目指しております。同社は創業より「秋田産電力」をコンセプトに、県産の未利用材を使用した木質チップを燃料の約7割使用してバイオマス発電を行うなど、秋田が持つ地域資源を活かした取り組みを進めています。また、発電施設の雇用にとどまらず、燃料確保に伴い林業者、素材生産業者、運送業者等の県内企業と提携することで、地域経済の活性化や新たな雇用創出に貢献されています。

現在、戦後に植樹された広大なスギ人工林は伐期を迎え、若木に比べて二酸化炭素の吸収効果、炭素の貯蓄効果が低下しています。未利用材の収益化による林業の活性化は、「伐って・使って・植える」サイクルの確立、ひいては

本県が特に注力すべきプロジェクトとして位置付けている「カーボンニュートラルへの挑戦」にも寄与することが期待されます。

本県における同社の多大な貢献に感謝するとともに、今後のさらなる成長を期待しております。

「日本一持続可能な県」の実現に向けて

本県が持つ最大の強みは、持続可能性の基盤にあります。ともに全国2位を誇る地熱・風力の発電量、二酸化炭素を吸収する広大な森林、全国2位の食糧自給率など、カーボンニュートラルやエネルギー・食糧供給の面で全国有数の優位性を有しています。加えて、全国学力・学習状況調査において例年トップレベルを維持する、良好な教育環境があります。今後は数多くの強みを活用し、本県が抱える課題の改善と、魅力の最大化に向け取り組んでまいります。

重点施策として、真っ先に「実効性のある人口減少対策の推進」に力を入れてまいります。本県の最重要課題である人口減少を食い止めるべく、移住支援を充実させながら子育て世帯のAターンを促進するとともに、若い世代が主役になるまちづくりに取り組み流出の抑制を図ることで、令和10年度までに人口の社会減を1000人台まで縮減することを目指します。

また、「持続可能性を基盤とした稼ぐ力の向上」の実現を目指します。全国に先駆けて洋上風力発電の導入が進む本県では、メンテナンス人材を育成する訓練センターが開所したほか、日本海側最大の船揚場、洋上風車に設置するクレーン等の製造工場など、関連産業の集積が進んでおります。こうした県内外からの資本投下を今まで以上に促進し、大規模な雇用の創出に結びつけてまいります。また、電気料金をはじめとする県民のエネルギー負担

の軽減を目指し、再生可能エネルギーや多様な未利用エネルギーを有効活用する仕組み、公共インフラの省エネルギー化に関する議論を深めるなどの取り組みを進めてまいります。

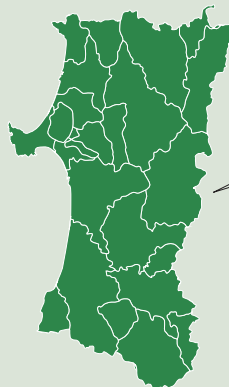
寛容と挑戦に満ち、偏りやしがらみのない「ニュートラ

ルな秋田」、地域経済発展とカーボンニュートラルを両立した「日本一持続可能な県」の実現に向けて、施策の成果を一つ一つ積み上げ、県民の皆様とともに新しい時代の秋田を切り開いてまいります。

秋田県の概要

秋 田県は東北地方の北西部に位置し、総面積は約 11,638km²と全国第6位の広さを有します。西部は日本海に面し、東部の県境は南北に奥羽山脈が連なっています。全県が豪雪地帯に指定されており、山がちな内陸部に向かうほどさらに降雪量が多くなります。奥羽山脈から日本海へ流れる川沿いの平野や盆地に人口が集中しており、春にそそぐ雪解け水は豊富な水資源をもたらしています。

本県の主要産業は電子部品・デバイス製造で、出荷額全体の3割以上を占めています。澄んだ水と空気は精密機械の製造に適し、多くの工場が日本の産業を支えています。農業では「あきたこまち」「サキホコレ」をはじめとする米の産地として知られ、生産量は新潟、北海道に次ぐ全国3位を誇ります。近年は風力発電や地熱発電、未利用素材を活用したバイオマスなど、自然の力を活かした新エネルギー産業の成長にも注力しています。



人口
884,877人

面積
11,638km²



<https://www.pref.akita.lg.jp/>



特産品・観光情報



▲きりたんぼ鍋

ごはんをつぶし、杉の棒に巻き付けて焼き、棒から外して食べやすく切ったものがきりたんぼです。きりたんぼと比内地鶏、セリ、舞茸などを入れたきりたんぼ鍋は、郷土の味として、秋田の冬には欠かせません。



▲日本酒

米どころゆえ酒も美味です。酒造りに適した積雪寒冷という気候、水に恵まれた土地柄もあり、多くの蔵元が興りました。各種コンテストでも好成績をあげており、品質の高さを表しています。



◀なまはげ館・男鹿真山伝承館

平成30年、ユネスコ無形文化遺産に登録された民俗行事「男鹿のナマハゲ」や男鹿の風土・文化を実物と映像で紹介しているほか、面・衣装を展示したコーナーがあります。隣の男鹿真山伝承館では、なまはげ行事を体験することができます。



◀秋田牛

秋田牛は米どころ秋田で、お米を食べて育つブランド牛です。米を与えた牛のお肉は、通常の飼料を与えた牛のお肉よりもやわらかく、多汁性があり、旨味が強く、脂の口溶けが良いことが特徴です。



◀白神山地

平成5年に日本初の世界遺産に登録され、令和5年で登録30周年を迎えた、本州唯一の自然遺産です。周辺エリアにあるブナ天然林の中で、気軽なトレッキングから本格的な登山まで楽しむことができます。



▲乳頭温泉郷

それぞれが源泉を持つ7つの温泉宿で、山奥に点在する、秘湯中の秘湯です。自然に囲まれて佇むひなびた湯宿の風情や季節の風景は、ファンの心をつかんで離しません。

※写真は全て秋田県提供

あまみやぎじま
奄美山羊島観光株式会社

自然豊かな奄美大島の北西部にある名瀬湾に、山羊島という小さな島があります。島内唯一の建物である奄美山羊島ホテルは、観光やビジネス目的のみならず、スパやレストランを楽しむため地元の方々も多く訪れる人気のホテルです。利用者から「居心地が良い」「また来たい」と支持される理由はどんな点にあるのでしょうか。運営元である奄美山羊島観光株式会社の有村修一代表取締役役に話を伺いました。

観光客も地元民も、
家族のように温かくもてなす
小さな島のリゾートホテル。

令和6年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役

ありむら しゅういち

有村 修一 氏

奄美山羊島観光株式会社

〒894-0034

鹿児島県奄美市名瀬入舟町8-21

TEL:0997-52-2111

<https://www.arimura.co.jp/>

●業務内容

リゾートホテル「奄美山羊島ホテル」運営



【沿革】

平成22年 不動産管理を業とするグループ会社マルエ商事(株)がシーサイドホテルを運営していたグループ会社「奄美観光産業(株)」を吸収合併。社名を「奄美山羊島観光(株)」に変更。

平成24年 奄美シーサイドホテル解体後の跡地に「奄美山羊島ホテル」を新築着工。

※推薦事業(ふるさと融資活用350百万円)

平成25年 奄美山羊島ホテル完成、開館。

来島者や地元民を癒すリゾートアイランド

奄美山羊島観光株式会社は、奄美大島及び鹿児島で石油卸売やフェリー会社など21社を展開するマルエーグループの中の1企業です。奄美大島北西部の名瀬湾に浮かぶ山羊島で「奄美山羊島ホテル」を運営しています。かつて野生のヤギが住んでいたことから名づけられたこの島に、マルエーグループの創業者である祖父が昭和43年にホテルを開業。

それと同時に橋を架けたことで島へ行き来しやすくなり、レジャーアイランドとして地元の方に親しまれていました。やがてホテルは老朽化し閉館となりましたが、山羊島という比類のないロケーションを手放す手はないと、ふるさと融資を活用して建物を解体・新築。平成25年に奄美山羊島ホテルの開業にこぎ着けています。

かつての賑わいを再び山羊島にもたらしべく、観光客の皆様には「自然の中にあるワンランク上のホテル」としてご利用いただき、地元の皆様には「ランチやスパが楽しめる身近なホテル」としてご満足いただける場所を目指しています。山羊島は周囲900メートルほどの小さな島で、建物は客室45室の当ホテルしかありません。そのため、開業当初から島全体を一つの癒しの舞台にしたいと考えて設計しました。ホテルの庭には、目の前の海から24時間海水を汲み上げ、自然に近い状態で奄美の熱帯魚を飼育する人工池を設置。さらに東シナ海が一望できる展望台や、島のシンボルであるヤギを飼育している小屋もあり、山羊島ならではの非日常感を楽しんでいただけます。

館内施設としては、露天風呂やミストサウナを備えたスパを最上階に配置。浴槽や床には、遠赤外線による美容効果が期待される天照石という鉱石を使用しており、特に女性のお客様から「髪にツヤが出て肌がすべすべになる」と評判です。窓から奄美の美しい景観を望めるレストランでは、地元食材をふんだんに使ったランチやディナー、島料理を中心とした朝食バイキングを提供。ホテルでの良い思い出にさせていただきたく、食事にもこだわっています。

小さなホテルだからできる“おもてなし”

観光やビジネス利用はもちろん、奄美市が「奄美スポーツアイランド構想」を推進していることもあり、様々な実業団から合宿先としても当ホテルをお選びいただいています。奄美大島から橋一本のみでつながる山羊島は、繁華街からも少し距離があり、スポーツに集中できる環境です。ホテルのスパや食事にも気に入っていただき、アスリートの皆様に「またプライベートでも山羊島にきたい」と言っていただけます。また、著名人や芸能関係者の方が貸し切りで利用されることもありますし、令和5年の「かごしま国体」開催の折には、視察のため来島された承子女王殿下にもご宿泊いただきました。

(下)360度を海に囲まれた抜群のロケーション。テラスから見えるサンセットも幻想的。



(右)ホテル敷地内で2頭のヤギを飼育。人懐っこく、来館者の心をなごませている。



(上)外観



橋を封鎖すれば警備もしやすく、プライベート感のあるロケーションがVIPからも選ばれる理由ではないでしょうか。

ホテルの従業員は、ほとんどが奄美の出身です。従業員教育として特別なことはしていませんが、宿泊者アンケートの回答、各旅行サイトのレビューには必ず私も目を通し、スタッフ全員と共有するようにしています。ご意見をいただいたことは改善に努め、褒めていただいたことは継続する。これを繰り返すのみです。私からは「マニュアル通りの接客はせず、大事なお客様に真心を込めて接しなさい」と絶えず伝えていますね。その結果、お客様からは「従業員の笑顔がいい」「子どもにも気さくに声をかけてくれる」と評価していただいています。従業員へのお土産を持って来てくださる常連のお客様もいらっしゃるほど、訪れた方は皆さん「山羊島ファミリー」になってくださる。これは都会の大きなホテルではできない、当ホテルの財産だと思っています。

地域協力を続けながら奄美の発展を支える

マルエーグループ全体の社是として掲げているのが「共存共栄」です。まず地域社会、お取引先、そしてグループ社員との共存共栄が私たちのモットー。地域交流として、地元の奄美高校の生徒さんと当ホテルのシェフが料理を監修した「奄高レストラン」や、物販を行う「奄ふるマルシェ」への協力など、地域との絆を深めています。今後もグループ一丸となって地域の皆様に寄り添いながら、奄美にとってなくてはならない企業を目指してまいります。

奄美大島が世界自然遺産に登録されたのは、コロナ禍の真っ只中だった令和3年7月のこと。まだインバウンドのお客様は少ないほうなので、今後に期待したいですね。とはいえ、闇雲に誘致するのではなく、奄美の独特の文化や自然にふれ、ゆっくり観光したいという方の来島を歓迎します。その拠点として、私たちのホテルを選んでいただけたら大変嬉しく思います。

奄美山羊島観光株式会社 を推薦した 「鹿児島県奄美市」市長に聞く

やすだ そうへい
安田 壮平 市長

経歴

平成14年1月 東京コンサルティング株式会社
平成16年4月 (公財)松下政経塾 入塾
平成20年4月 (特非)奄美青少年支援センターゆずりの葉
平成23年10月 (特非)グレース・エ・サモサ事務局長
平成23年11月 奄美市議会議員
令和3年12月～ 現職



ふるさと
融資の概要

事業者	奄美山羊島観光株式会社
事業名	リゾートホテル建設事業
実施年度	平成23年度
設備投資額	1,310百万円
貸付額	408百万円
雇用増	23人

高品質リゾートホテルで観光と地域振興に貢献

奄美山羊島観光株式会社様(以下、同社)は、ふるさと融資を活用いただき、平成25年に海の玄関口である重要港湾名瀬港のシンボル「山羊島」に「奄美山羊島ホテル」(以下、同ホテル)をリニューアル開業されました。

当時は、ビジネスホテルが多かった中で、他ホテルと競合しないよう、品質の高い高級志向の観光客をターゲットとしてリゾートホテルを整備されたと伺っております。

奄美大島ではLCCの新規就航や世界自然遺産登録等もあり、観光客が年々増加する中で、同ホテルはゆとりある品質の高い宿泊施設として、来島客の滞在環境の充実や満足度の向上はもとより、地域の雇用創出に大きくご貢献いただいております。

また、同ホテルでは本市の推進する冬場のスポーツ合宿の誘致・受入や、コンベンションの誘致等にも積極的に取り組んでいただき、地元高校が来島客向けの旅行商品を企画する「奄美の魅力フルコース堪能プロジェクト」等にも全面的に協力いただくなど、常に地域とともに歩み続け、来島客のみならず地元住民にも親しまれるホテルとして定着しております。

共存共栄の地域づくりに尽力

同社は同ホテルを開業し、令和5年には開業10周年を迎えられました。令和4年には独自で「奄美山羊島ホテルSDGs宣言」を発出し、積極的な地域内雇用の促進、従業員の働きやすい職場環境づくり、世界自然遺産を意識した組織づくり、地域貢献を掲げ、同社の経営理念である「共存共栄」を体現

するため、地域に根差した活動に積極的に取り組んでいただいております。

同社の有村代表は、21社からなるマルエーグループの3代目代表も務められておられます。マルエーグループは1世紀の長きにわたり、奄美市はもとより奄美群島の生活と産業を支える企業グループとして成長するとともに、離島に欠かすことのできない航路・航空路事業を担い、奄美群島の産業経済の活性化と地域の振興発展を牽引いただいております。また、有村代表は地域内の商工団体及び観光団体の会長など要職も務め、本市の将来像とまちづくりの方向性を示す総合計画「未来の奄美市づくり計画」の策定に際しても、地域の経済界の代表として参画されるなど、地域の社会経済活動の中で大きな役割を担っていただいております。

市民一人ひとりが「しあわせの島」

世界自然遺産の島である奄美大島は、亜熱帯性気候に属し、外海離島である地理的要因や温かい海流の黒潮と季節風が雨をもたらすことで、多くの種類の生物の住みかとなっており、奄美でしか出会うことのできない固有の希少動植物が多く生息しております。

奄美しま唄や八月踊りをはじめとした多くの伝統文化に加え、世界三大織物の一つ「本場奄美大島紬」や奄美群島でしか製造することができない「奄美黒糖焼酎」など、本地域ならではの魅力が数多くあります。また、鶏飯に代表される郷土料理や、たんかんやパッションフルーツなどの果物類は、奄美の誇る特産品の一つであります。

東京・大阪・福岡など都市部への定期便が就航しており、交通アクセスが良いのも魅力の一つです。一度といわず二

度三度、多くの皆様に奄美を訪れていただき、世界自然遺産の島を五感で体感していただけると幸いです。

最後に、本市では令和7年3月に今後のまちづくりの方向性を示す総合計画を策定いたしました。本地域は「水や山ぬおかげ 人や世間のおかげ」という教訓が表すように、人

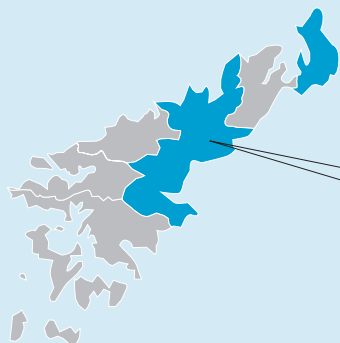
とのつながりを大切にする「結の精神」が大切に受け継がれてきました。今後も「人と人」「自然と人」「文化と人」のつながりを大切に、幸せのカタチは人それぞれ異なりますが、多様性を尊重することで、市民一人ひとりの幸福度向上を目指し、「しあわせの島」の実現に努めてまいります。

奄美市の概要

奄 美大島は、豊かな亜熱帯照葉樹林、広大なマングローブの森などの多様な自然環境を有し、国の特別天然記念物アマミノクロウサギをはじめとした世界的に独特で重要な固有種の生息・生育地となっています。この自然環境や生物多様性が世界的に認められたことにより、令和3年に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」として世界自然遺産へ登録されました。

また、古くから伝わる島唄や八月踊りといった島ならではの伝統文化や、各地域で保存されている史跡・建造物など、有形無形の文化財が数多く遺されており、このような歴史とロマン漂う空間も、本市の見どころのひとつです。

奄美市では、これらの豊かな自然環境と古きよき伝統文化や精神を大切にし、「自然・ひと・文化が紡ぐ しあわせの島」をめざして、まちづくりに取り組んでいます。



人口
39,735人
面積
308.33km²

<https://www.city.amami.lg.jp/>



特産品・観光情報



▲マングローブ

国内で2番目の規模を誇るマングローブ原生林。満潮時はマングローブのトンネルをカヌー探検、干潮時は干潟で生き物たちの観察など、観光アクティビティとしても人気があります。



◀笠利招魂祭相撲大会

奄美市笠利町において100年以上にわたり開催される伝統行事の一つ。奄美大島は相撲が盛んな地域であり、各集落や学校の校庭に土俵があるのも特徴的。8月の十五夜に行われる豊年祭に合わせ、多くの集落で相撲大会が開催されます。



▲鶏飯

奄美大島の郷土料理の中で最もポピュラーな鶏飯。お客さんが来た時のおもてなし料理として出されることも多く、奄美大島に来た際は召し上がっていただきたい一品。



▲土盛海岸

奄美空港から車で約5分のところにあるビーチ。真っ白い砂浜に透き通る海の青は、エンジェルブルーとも呼ばれ、ダイビングやシュノーケリングにも人気のスポットです。



▲黒糖焼酎

サトウキビから作った黒糖を原料とする黒糖焼酎は、奄美群島でしか製造することができない唯一無二の焼酎です。黒糖の優しい香りとまろやかな口当たりが特徴的です。

※写真は全て奄美市提供

金沢から東京へ。そして、 地域再生の現場へ



きうち えいみ
Eimi Kiuchi
総務企画部企画広報課
調査役

令 和6年度に石川県金沢市からふるさと財団に
出向し、今年度で2年目を迎えました。市役
所入庁後の初めての部署異動にわくわくして
いましたが、ふるさと財団への研修派遣が決まった時は、
大変驚くと同時に、金沢市を離れて過ごすことに寂しさ
も覚えたことを、今でも鮮明に覚えています。

金沢市は人口約46万人で、本州のほぼ中心に位置
し、平成8年に中核市に移行しました。日本海側気候で、
「弁当忘れても傘忘れるな」と言われるくらい雨が多く、
冬は積雪もあります。雪化粧した兼六園の風情は、まさ
に金沢ならではの光景です。金沢市は加賀藩前田家の
城下町として栄え、加賀友禅や金沢箔、九谷焼などの
伝統工芸や、能楽や加賀万歳などの伝統芸能が受け継
がれてきました。また、約430年にわたり戦災や大きな
災害を免れたため、端正な茶屋建築が連なる「ひがし茶
屋街」や、土堀をめぐらせた「長町武家屋敷跡」など藩
政時代からの美しいまちなみが現在でも多く残っています。

同時に、先進的なアート・建築のまちでもあります。能
楽で使われる鼓をモチーフにした鼓門が印象的な「金沢
駅」、禅の世界を体現した「鈴木大拙館」、現代アートの
「金沢21世紀美術館」など、洗練された美を随所に感じ
ることができるスポットが満載です。食文化も豊かで、白
身のトロといわれる「ノドグロ」、ズワイガニのブランドで
知られる「加能ガニ」、季節感に富んだ特産野菜の「加
賀野菜」など、市の中心部にある「近江町市場」を訪れ
ると、その食材の豊かさに目を見張ります。さらに茶の湯
が盛んな金沢は京都、松江と並ぶ日本三大菓子処でも
あり、季節ごとの美しい和菓子も見逃せません。

金沢市は、主な見どころがまちの中心部にコンパクト
にまとまっているので、車が無くともまち歩きを満喫しな
がら観光することができます。ナショナルジオグラフィック
「Best of the World 2025」に、2025年に行くべき世界
の旅行先25地域の一つとして、東アジアで唯一選出さ

れたこともあり、今後ますます観光が盛り上がると思いま
す。どの季節に来ても楽しむことができますので、ぜひ訪
れてみてください。

さて、私の財団での業務を紹介させていただきます。1
年目は、地域再生部地域再生課に所属し、「地域再生
マネージャー事業(外部専門家短期派遣事業・ふるさと再
生事業)」や「地域再生フォーラム」等に携わらせていた
だきました。「地域再生マネージャー事業」は、地域再生
に取り組む市町村に対し、専門的な人材の活用を助成
することで、地域の再生を推進する事業です。全国各地
の様々な自治体の事業を視察させていただきましたが、
人口減少や魅力のある仕事づくりなど、地域課題に正面
から真摯に向き合う専門家や自治体職員の熱意には大き
な刺激を受けました。

また、昨年10月に開催した「地域再生フォーラム」は、
関係人口や移住をテーマに、地域に人の流れをつくるた
めの具体的な取組みについて講師の方々からご講演い
ただきました。全国各地から100名以上の来場があり、
講演会・交流会ともに大変な盛り上がりを見せ、担当と
しても大きな達成感を感じました。

2年目は、総務企画部企画広報課と融資部地域産業
課を兼務しており、主に今ご覧いただいております「ふる
さと Vitalization」の企画や発行を担当しております。160
回以上発行してきた当誌ですが、全国各地へ広く配布し
ており、配属当初はその重責にプレッシャーを感じ、不安
も大きくありました。今では、財団の皆さんの温かいご協
力のおかげもあり、楽しく業務を行っています。これからも、
皆様にとって役立つ情報誌となるよう努めてまいります。

そのほかにも、「ふるさと企業大賞」の選考や、ふるさ
とものづくり支援事業など、今年度も様々な自治体の皆
様と一緒に業務をさせていただきます。財団の職員とし
ての期間も半分を切りましたが、引き続き多くのことを吸
収し、地域に貢献できるよう精進したいと思います。



けんろくえん
兼六園

日本三名園のひとつで、国の特別名勝にも指定されている。広大な園内には築山、池、茶屋などが点在しており、景観を楽しみながら廻遊する庭園となっている。四季を通じて自然美が堪能でき、雪から木の枝を守るために施される“雪吊り”は冬の風物詩である。



雪吊り



もてなしドーム
鼓門・もてなしドーム

世界で最も美しい駅14駅の1つに選出されている金沢駅。もてなしドームは「駅を降りた人に傘を差し出すおもてなしの心」をコンセプトに誕生。鼓門は、曜日ごとに加賀五彩(えんじ、藍、草、黄土、古代紫)をイメージした異なる色でライトアップされる。



私の地元は

* 金沢市 *

魅力をちょっぴり
ご紹介します!



おうみちよういちば
近江町市場

「市民の台所」として親しまれている近江町市場。アーケードに鮮魚、野菜、果物等の専門店や飲食店、約170の店が軒を連ねている。また、海鮮丼や寿し店を目あてにたくさん観光客で賑わっている。



金沢21世紀美術館

全国的に有名な金沢が誇る人気の現代アート美術館。特に、レオナルド・エルリッヒ作の《スイミング・プール》は、プールを介して地上と地下で人と人が出会うことができる話題の作品。その他にも魅力的なミュージアムショップ、レストランも併設している。

ふるさと
納税



紅ズワイガニ

特上の紅ズワイを発送日の朝に茹で上げ! ジューシーなみずみずしさは未冷凍の直送品ならではの。



ごろうしまきとき
五郎島金時

日本海に面した砂丘地で栽培された五郎島金時は、コッポコボ(金沢弁でほくほくの意味)の食感と上品な甘さが特徴。形が揃った最上位規格の「秀品」は、贈答用にもおすすめ。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
Vitalization
バイタリゼーション
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2025 AUGUST | Vol. 163

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: urusato@urusato-zaidan.or.jp



令和7年8月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社



消防団防災学習



宝くじ桜



移動採血車



宝くじドリームジャンボ絵本

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、
公園整備、教育及び社会福祉施設の
建設改修などに使われています。



一輪車



青色回転灯装備車



検診車



パブリックアート



滑り台広場



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

